

令和2年度

社会教育実態調査報告書 (概要編)

愛媛県教育委員会

目 次

調査基準日：令和2年5月1日
(ただし、事業の実施状況等については元年度間)

はじめに	1
1 市町社会教育費の状況	1
2 市町社会教育関係職員の状況	3
3 市町社会教育委員の状況	6
4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況	8
5 公民館施設・体制の状況	9
6 公民館運営審議会の状況	11
7 公民館の利用状況	13
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況	15
9 女性（婦人）を対象とした学級・講座の開設状況	17
10 成人を対象とした学級・講座の開設状況	19
11 家庭教育に関する講座の開設状況	20
12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況	22
13 青少年の地域活動の状況	23
14 子ども会の状況	25
15 目的少年団体（ボーイスカウト・ガールスカウト）の状況	26
16 青年団体の状況	29
17 婦人団体の状況	32
18 愛護班の状況	35
19 P T Aの状況	37
20 おやじの会の状況	38
21 県内公共図書館の状況	40

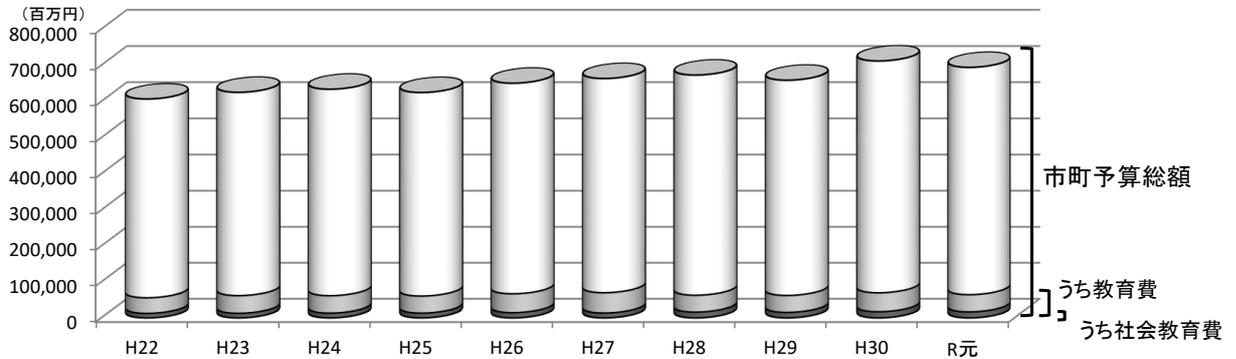
はじめに

愛媛県では、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和45年より本調査（平成25年度より社会教育実態調査）を実施しており、直近の調査結果を社会教育課ホームページに掲載しております。

また、各項目の経年変化を中心に「社会教育実態調査（概要編）」として取りまとめています。地域の社会教育振興、さらには地域の社会教育行政計画策定の参考として、本調査結果をご活用願います。

1 市町社会教育費の状況

(1) 県内市町の予算と教育費・社会教育費の推移(図1)



予算額については、増加傾向になっており、市町予算の総額、教育費総額、社会教育費総額、それぞれ増となっている。R元年度は、市町予算総額に占める社会教育費総額の比率は約2.4%、教育費総額に占める社会教育費総額の比率は約25.7%となった。

なお、県内市町では、この10年間で人口が約6.3%（約9万人）減少している。（表1参照）

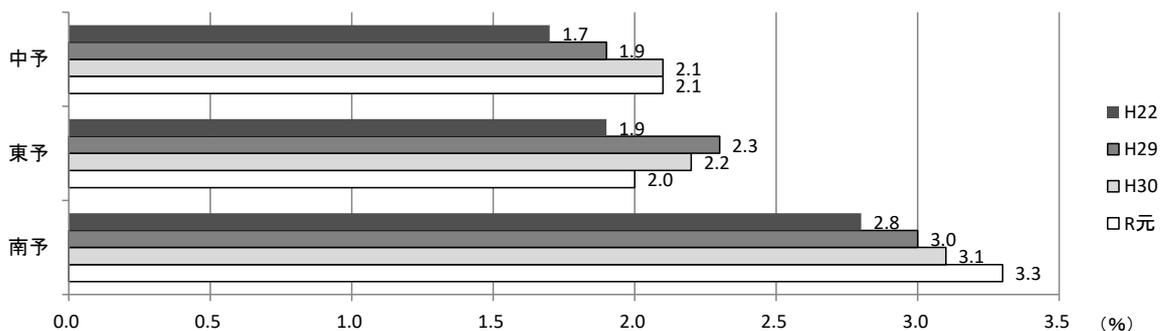
(参考数値(表1))

年度	項目	推計人口 (5.1現在)	県内市町の 予算総額A (百万円)	うち教育費 総額B (百万円)	うち社会教育費 総額C (百万円)	うち社会教育 経常費D (百万円)	B/A×100 (%)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
平成22年度		1,432,254	606,990	56,003	12,536	10,478	9.2%	2.1%	22.4%
平成23年度		1,425,439	625,463	62,052	12,794	10,414	9.9%	2.0%	20.6%
平成24年度		1,416,958	634,092	61,858	13,239	10,514	9.8%	2.1%	21.4%
平成25年度		1,407,777	624,976	60,856	13,291	10,201	9.7%	2.1%	21.8%
平成26年度		1,398,150	650,622	67,179	14,554	10,820	10.3%	2.2%	21.7%
平成27年度		1,387,697	663,620	70,207	13,572	11,004	10.6%	2.0%	19.3%
平成28年度		1,377,724	673,136	63,125	16,118	11,385	9.4%	2.4%	25.5%
平成29年度		1,366,771	658,880	62,505	15,258	11,304	9.5%	2.3%	24.4%
平成30年度		1,355,239	712,067	70,002	17,083	10,044	9.8%	2.4%	24.4%
令和元年度		1,341,995	694,438	64,664	16,641	10,059	9.3%	2.4%	25.7%
10年間との比較 (H22とR元の比較)		約9万人 (6.3%)の減	約874億円 (14.4%)の増	約87億円 (15.5%)の増	約4億円 (32.8%)の増	約0.4億円 (4%)の減	0.1%増	0.3%増	3.3%増

※ 参考(市町村合併)

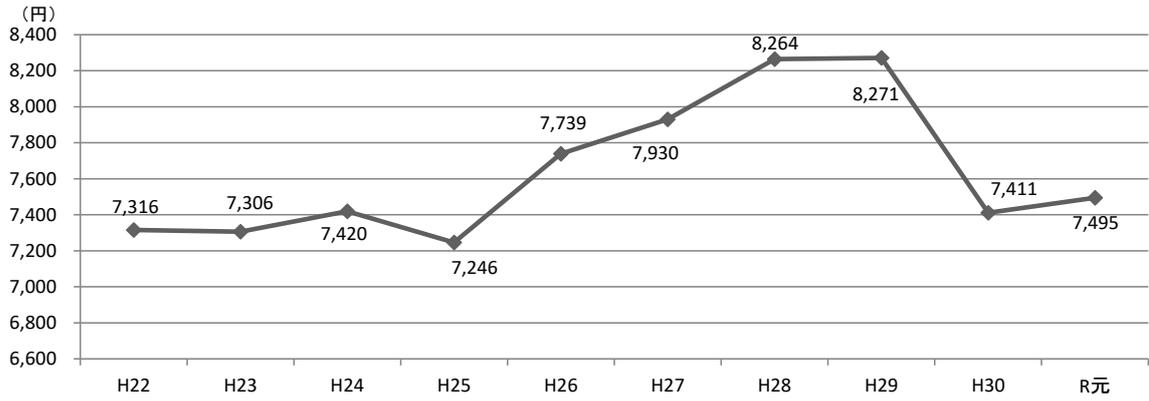
H15年の新居浜市と別子山村の合併を始まりに、H17年8月1日の宇和島市・吉田町・三間町・津島町の合併まで68の市町村が合併し、18市町に再編。合併していない松前町、松野町の2町を含め、県内は11市9町の20市町となった。

(2) 地区別に見た市町予算総額に占める社会教育予算額の割合(図2)



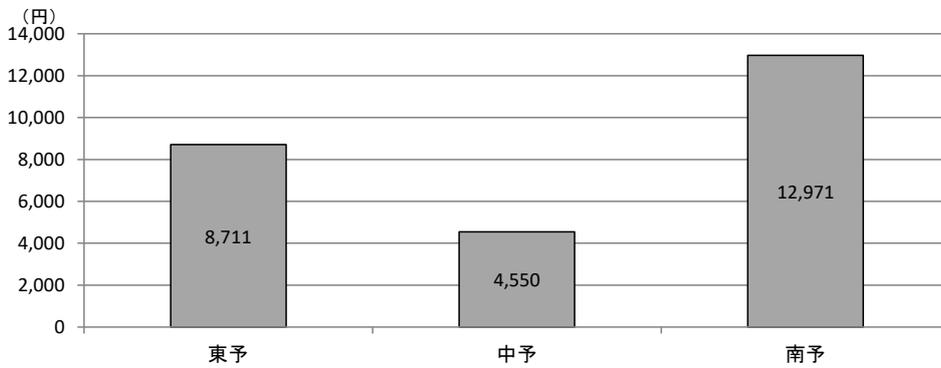
市町予算総額に占める社会教育予算の割合は、この10年間で中予地区は0.4%、東予地区は0.1%、南予地区は0.5%とそれぞれ増加している。昨年度との比較では、中予地区は横ばい、東予地区が0.2%の減少、南予地区が0.2%の増加となっている。

(3) 県民一人あたりの社会教育費(経常費)(図3)



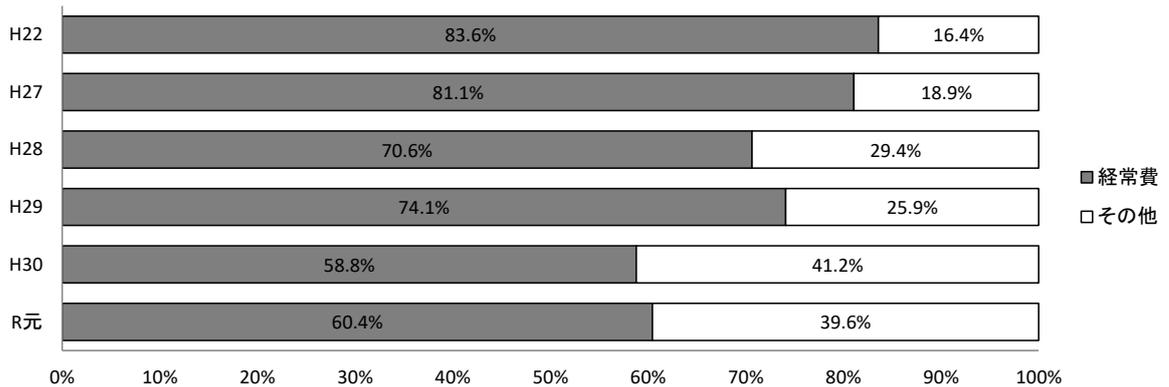
県民一人あたりの社会教育費(経常費)は、H22年度からH25年度までほぼ横ばいであった。H26年度以降は、増加傾向となったが、H30年度はH29年度と比較して約10.4%(860円)の減少となった。R元年度は、7,495円となり、この10年間7,200円から8,300円の間を推移し

(4) 地区別にみた一人あたりの社会教育費(経常費)(図4)



R元年度の一人あたりの社会教育費(経常費)を地区別に見ると、高い順に南予地区、東予地区、中予地区の順となっており、南予地区は中予地区の約2.9倍となっている。なお、令和元年5月の各地域の推計人口は、南予地区が約24万人、東予地区が約46万5千人、中予地区：約63万7千人となっており、南予地区の一人あたりの社会教育費が最も高くなっている。

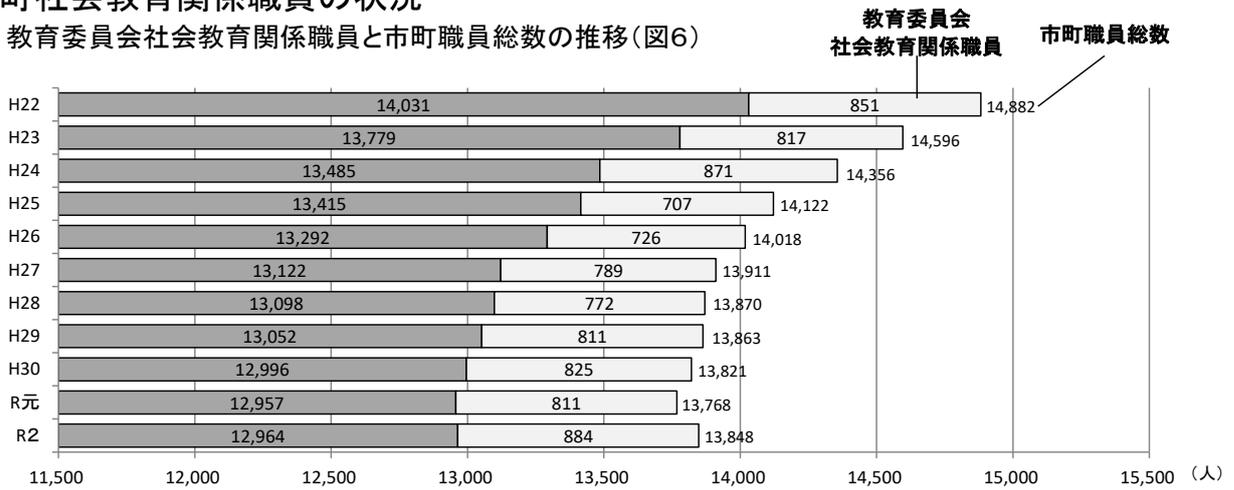
(5) 社会教育費に占める経常費の比率(図5)



社会教育費に占める経常費の比率はH29年度まで、70%から80%前後の間で推移している。H30年度以降比率が下がり、R元年度は60.4%となっている。

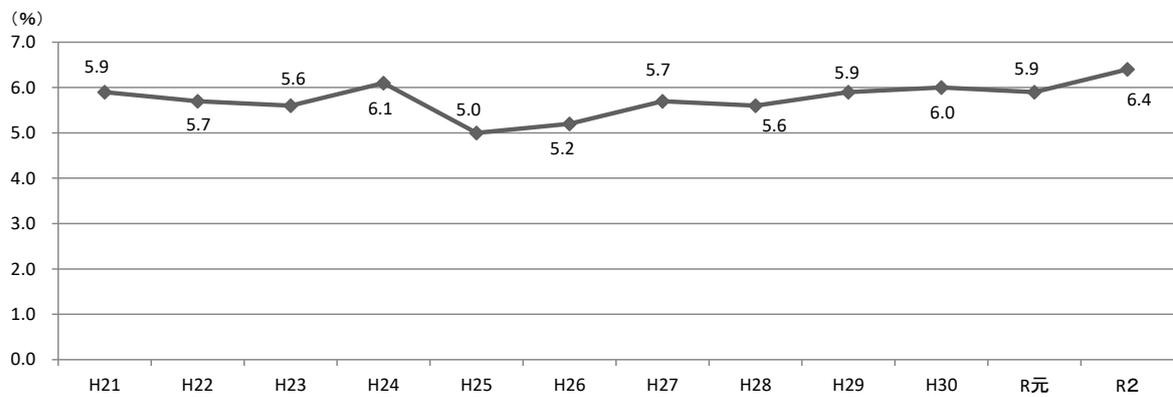
2 市町社会教育関係職員の状況

(1) 教育委員会社会教育関係職員と市町職員総数の推移(図6)



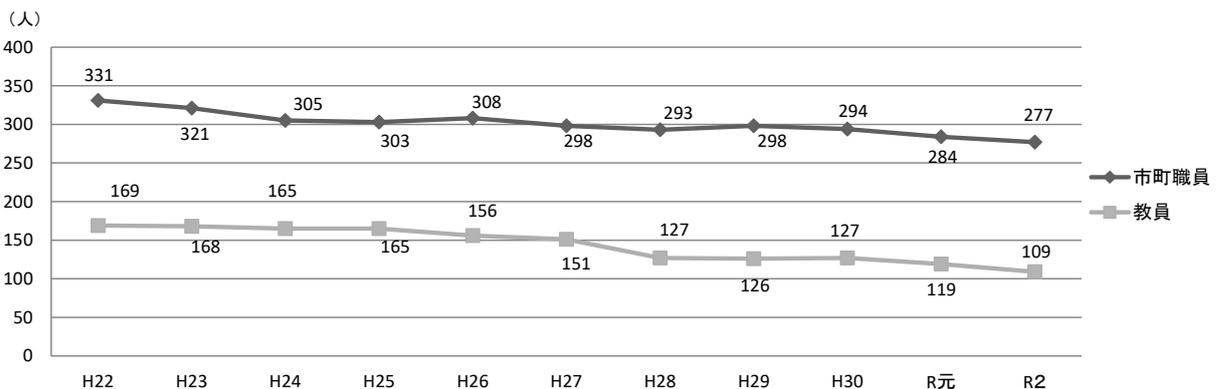
市町職員総数は、この10年間で1,034人の減となっている。一方社会教育関係職員は、33人の増となった。

(2) 市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合(図7)



市町職員総数は減少傾向であるが、市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合に大きな変化はなく、この10年間は、5～6%台で推移している。

(3) 市町職員・教員における社会教育主事有資格者数の推移(図8)



(参考数値(表2))

令和2年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	169
40～49歳	84
30～39歳	20
20～29歳	4
計	277

(参考数値(表3))

令和2年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	90
40～49歳	17
30～39歳	2
20～29歳	0
計	109

市町職員の社会教育主事有資格者数は、調査開始時のH17年度以降減少が続いている。（表4参照）H22年度は、新居浜市において県内初の遠隔履修講座が開催された。また、H26年度からは愛媛県生涯学習センターを会場に遠隔履修講座が開催されている。

R2年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（表2参照）をみると、40歳以上が有資格者全体の約91%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

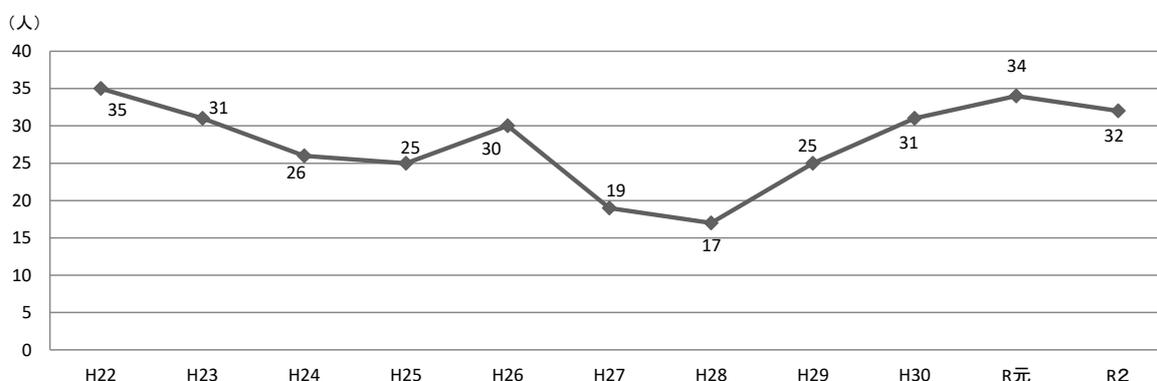
教員の社会教育主事有資格者数も市町職員と同様に、調査開始時のH17年度以降減少が続いており、R2年度は109人となっている。（表4参照）また、R2年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（表3参照）をみると、40歳以上が有資格者全体の約98%を占めており、こちらも若年層の資格取得が急務であることが窺える。

※ 参考（中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 H25年1月より一部抜粋）

社会教育主事は、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり・地域づくりに中核的な役割を担ってきた。しかしながら、派遣社会教育主事への国庫補助制度の廃止などの要因もあり、6,796人（H8年）から2,521人（H23年）と半数以下となり、社会教育主事を置いていない市町村も増加傾向にある。

社会教育の重要性・必要性については、一定の評価がなされているものの、社会教育主事の重要性・必要性については、首長を含めて地域の中で、必ずしも十分に理解され、評価されていないこともあり、適切な配置がなされてこなかったと考えられる。

(4) 市町における社会教育主事任用者数の推移(図9)

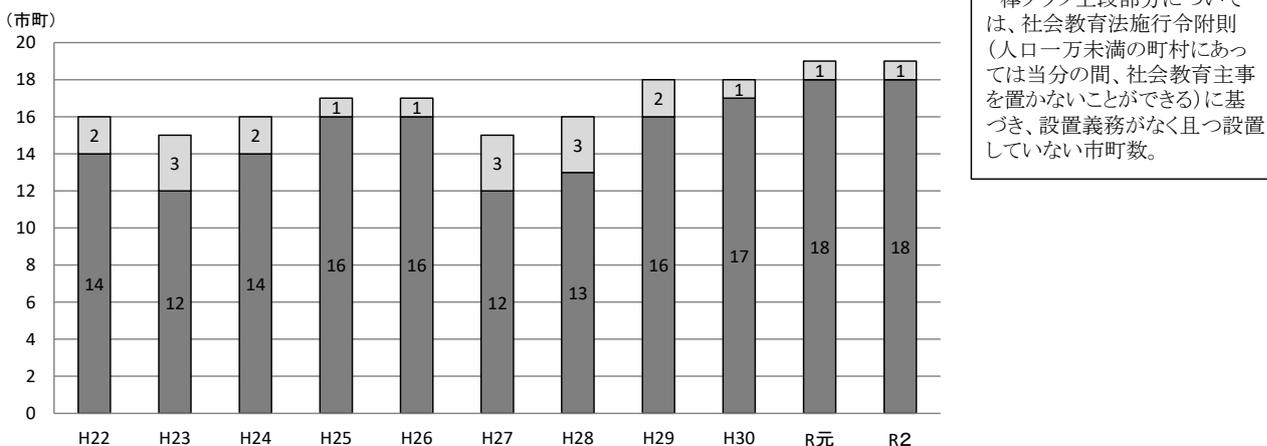


市町職員の社会教育主事任用者数は、この10年間ではH28年度に17人と最も減少したが、それ以降は増加し、R2年度は32人であった。

※ 参考（派遣社会教育主事制度）

市町村における社会教育の充実振興を図るため、市町村教育委員会の求めに応じて社会教育主事を派遣する制度。愛媛県では、S49年度の制度発足以降、H16年度まで派遣社会教育主事が在籍していた。

(5) 社会教育法に基づく社会教育主事を任用している市町数(図10)



社会教育法第九条の二により都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置くこととなっている。（人口1万人未満の町村にあっては、社会教育法施行令附則により、当分の間、社会教育主事を置かないことができる。）R2年度は2市町（宇和島市と伊方町（人口1万人未満））が、社会教育主事を任用していない。

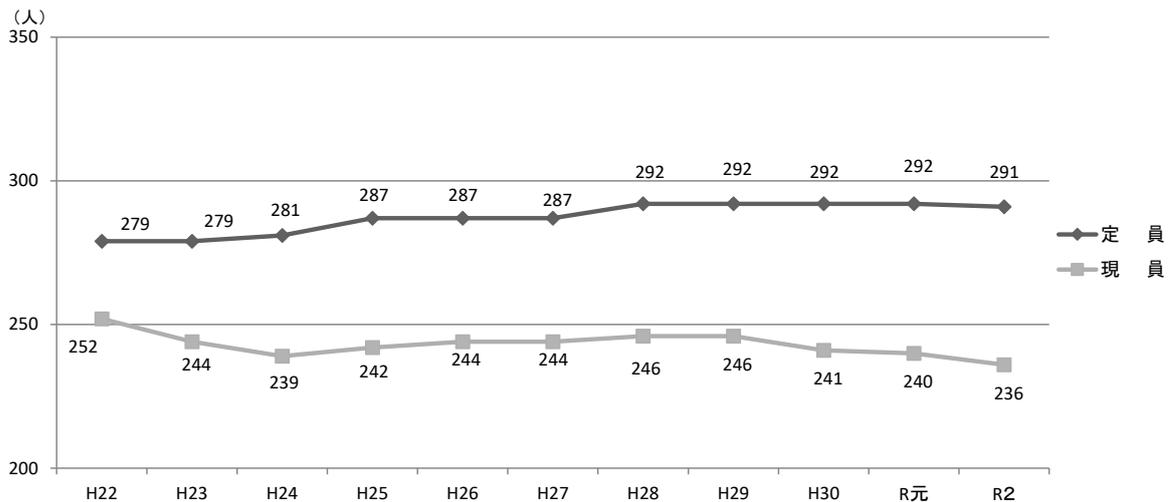
(参考数値(表4))

年度	項目 市町職員 総数	教育委員会 社会教育関係 職員	社会教育主事				
			市町職員		教職員		
			任用者数	有資格者数(首長 部局職員も含む)	有資格 者数	任用者数	派遣社会 教育主事
平成22年度	14,882	851	35	331	169	0	
平成23年度	14,596	817	31	321	168	0	
平成24年度	14,356	871	26	305	165	0	
平成25年度	14,122	707	25	303	165	0	
平成26年度	14,018	726	30	308	156	0	
平成27年度	13,911	789	19	298	151	0	
平成28年度	13,870	772	17	293	127	0	
平成29年度	13,863	811	25	298	126	0	
平成30年度	13,821	825	31	294	127	0	
令和元年度	13,768	811	34	284	119	0	
令和2年度	13,848	884	32	277	109	0	

※市町職員総数は、愛媛県実施の定員管理調査(調査基準日 各年度4月1日)より抽出。

3 市町社会教育委員の状況

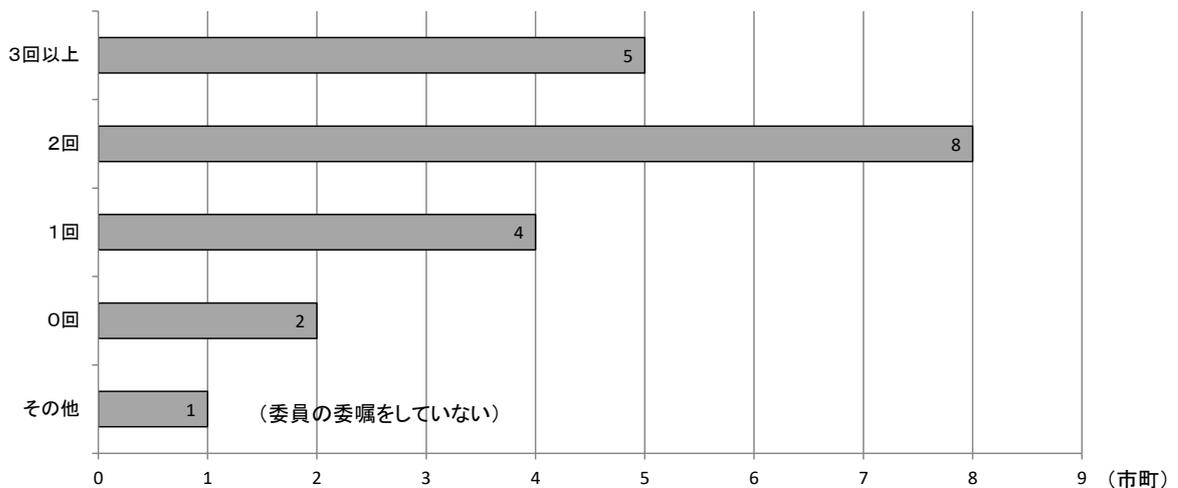
(1) 市町社会教育委員数の推移(図11)



社会教育委員数(現員)は、合併による市町村数減に伴い、H15年度からH17年度にかけて3分の1以下に激減した。(表5参照)

この10年間ではH24年度に減少したが、その後、微増が続きH30年度から、再度減少傾向が続いている。R2年度の充足率は約81%(236人)となっている。

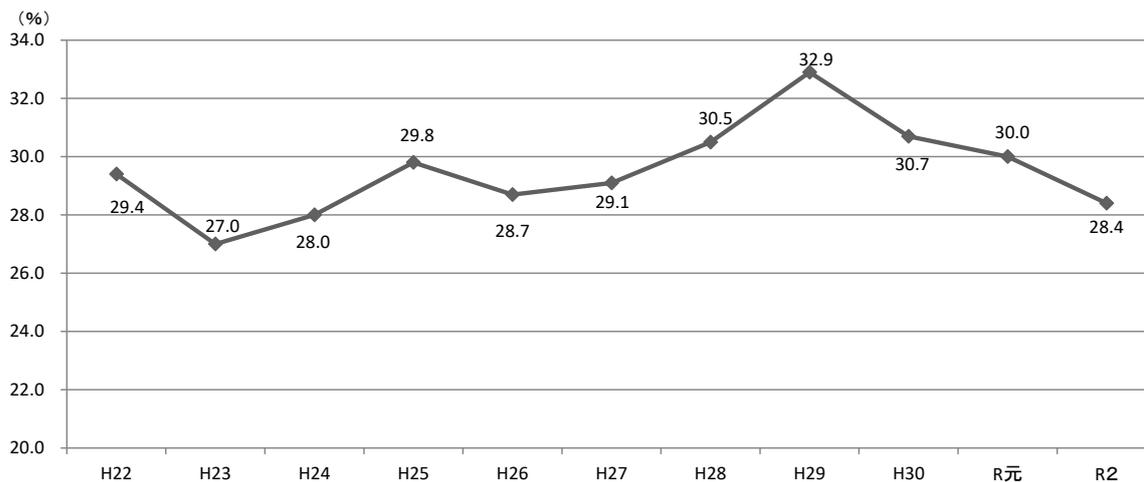
(2) R元年度の社会教育委員会議開催状況(図12)



20市町すべてが社会教育委員設置のための条例を制定し、定数を定めており、うち19市町が社会教育委員を委嘱している。社会教育委員は必置ではないが、委員が不在なのは20市町のうち今治市のみとなっている。

委員を委嘱している19市町におけるR元年度中の社会教育委員会議の開催状況は、年2回が8市町(約42%)で最も多く、年3回以上の5市町(約26%)と続き、一方で全く開催していない市町が2市町(約10%)となっている。

(3) 女性委員の割合(図13)



女性委員の占める割合は、H29年度まで上昇傾向となっていたが、H30年度に減少に転じ、R2年度はR元年度と比較して1.6%減少している。

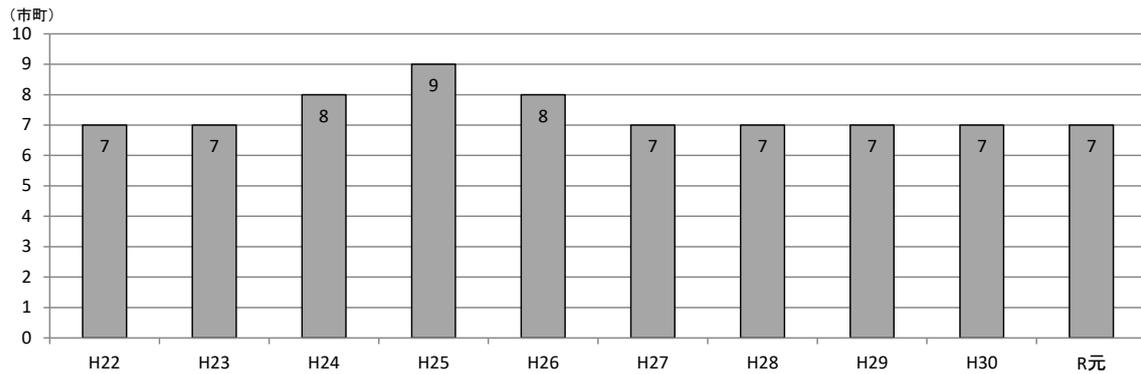
(参考数値(表5))

項目 年度	定員(人)	現員(人)	充足率 (%)	女性委員 の割合 (%)
平成15年度	946	808 (174)	85.4%	21.5%
平成17年度	301	274 (68)	91.0%	24.8%
平成18年度	301	274 (71)	91.0%	25.9%
平成19年度	301	271 (72)	90.0%	26.6%
平成20年度	297	260 (70)	87.5%	26.9%
平成21年度	291	262 (73)	90.0%	27.9%
平成22年度	279	252 (74)	90.3%	29.4%
平成23年度	279	244 (66)	87.5%	27.0%
平成24年度	281	239 (67)	85.1%	28.0%
平成25年度	287	242 (72)	84.3%	29.8%
平成26年度	287	244 (70)	85.0%	28.7%
平成27年度	287	244 (71)	85.0%	29.1%
平成28年度	292	246 (75)	84.2%	30.5%
平成29年度	292	246 (81)	84.2%	32.9%
平成30年度	292	241 (74)	82.5%	30.7%
令和元年度	292	240 (72)	82.2%	30.0%
令和2年度	291	236 (67)	81.1%	28.4%

※ 委員数 () は女性委員で内数

4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況

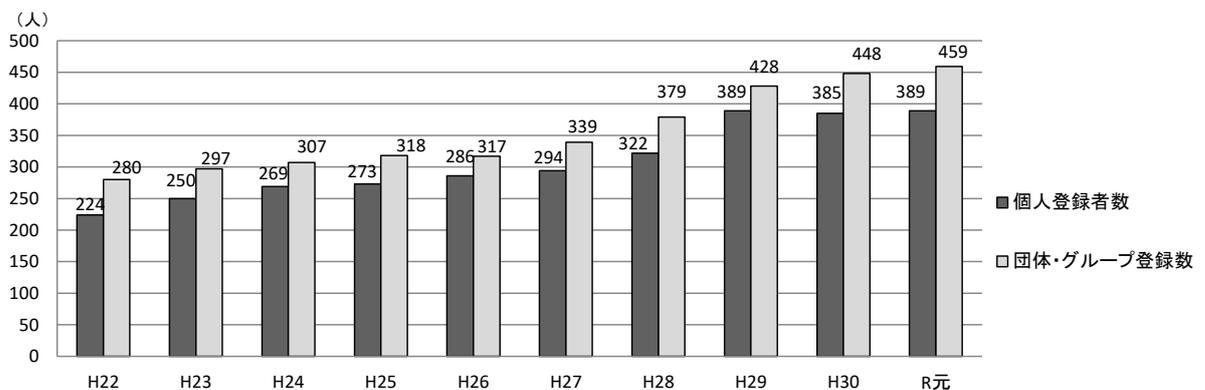
(1) ボランティアバンクを設置している市町数(図14)



愛媛県では、20市町のうち14市町が国の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(H14～16年度)を活用し、体験活動・ボランティア活動支援センターを設置した。

ボランティアバンクの設置については、各市町において教育委員会所管とするところもあれば、社会福祉協議会内に設置されているところもある。

(2) ボランティアバンクの個人登録者、団体・グループ登録数(図15)



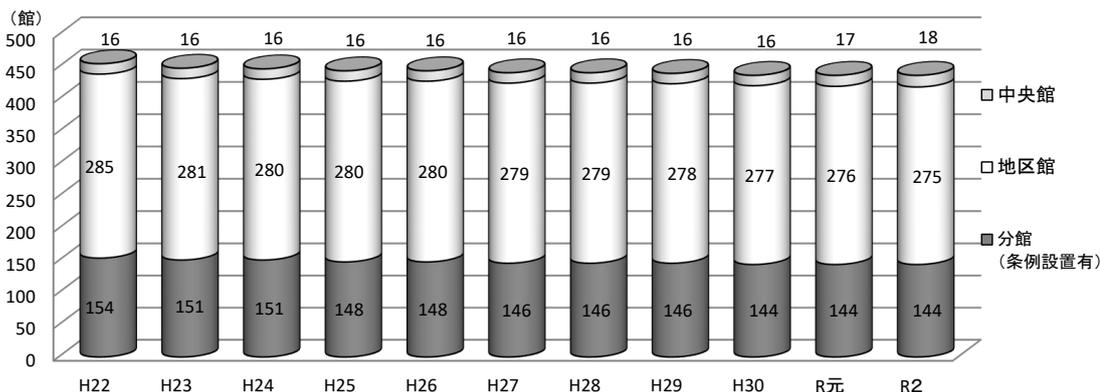
個人登録者数、団体・グループ登録数は、多少の増減はあるものの増加傾向で推移している。R元年度はH22年度と比較すると、個人登録者数が約1.7倍、団体・グループ登録者数が約1.6倍となっている。

(参考数値(表6))

年度	項目	ボランティアバンク		
		設置市町数	個人登録者数	団体・グループ登録数
平成22年度実績		7	224	280
平成23年度実績		7	250	297
平成24年度実績		8	269	307
平成25年度実績		9	273	318
平成26年度実績		8	286	317
平成27年度実績		7	294	339
平成28年度実績		7	322	379
平成29年度実績		7	389	428
平成30年度実績		7	385	448
令和元年度実績		7	389	459

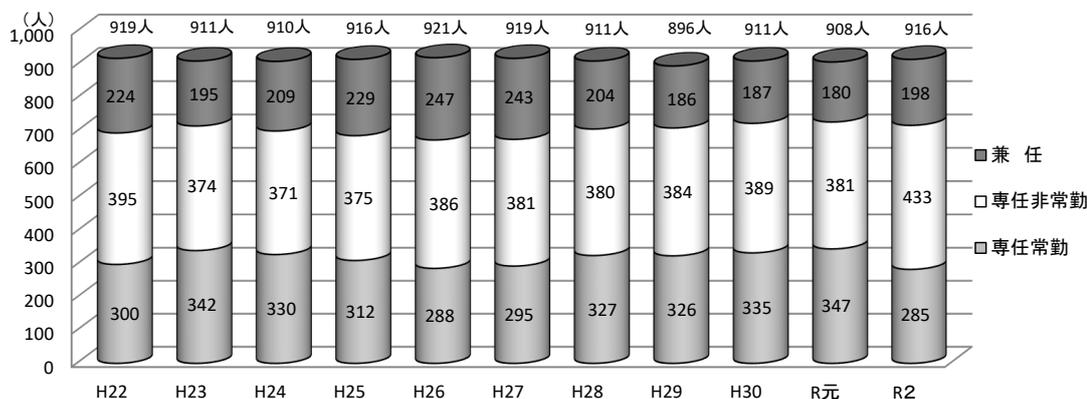
5 公民館施設・体制の状況

(1) 公民館数(図16)



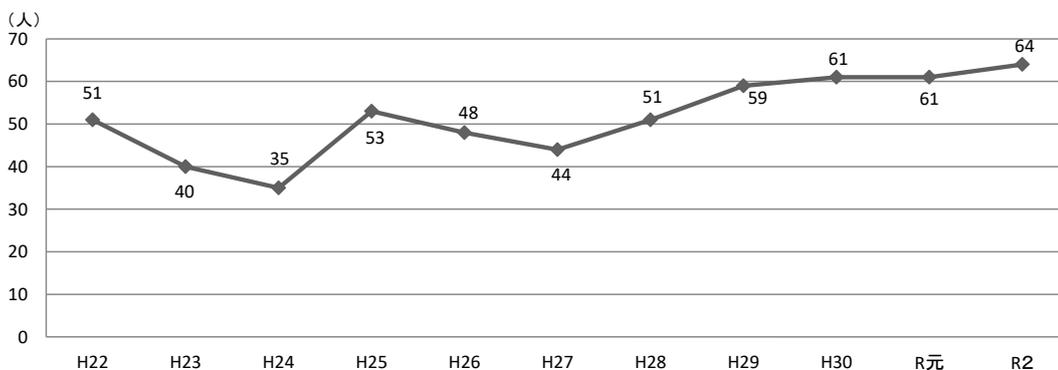
公民館数は、H22年度からR2年度までの10年間で、中央館が2館増加し、地区館が10館、分館が10館減少している。近年は、ほぼ横ばいで推移している。

(2) 本館(中央館、地区館)に勤務する職員数(図17)



本館に勤務する職員数は、800人後半から900人前半で推移している。R2年度は、専任非常勤が約31% (285人)、専任非常勤が約47% (433人)、兼任が約22% (198人) の比率であった。

(3) 上記(2)の職員のうち社会教育主事有資格者数(図18)



公民館勤務の社会教育主事有資格者数は、H24年度に一時減少して35人となったが、その後、増加し、R2年度は64人となり、この10年間で最も多くなっている。

(参考) R元年度 東予20人 中予15人 南予26人 計61人

R2年度 東予18人 中予18人 南予28人 計64人

(参考数値(表7))

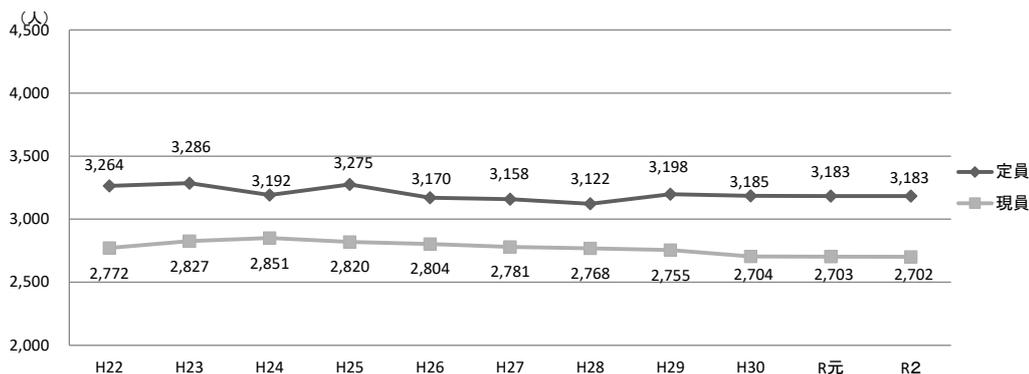
年度	項目	公民館								公民館類似施設	
		本館		本館の総職員数(人)					分館	自治公民館、地域交流センターなど	
		中央公民館数(館)	地区公民館数(館)	総数	専任		兼任	社会教育主事有資格者数	条例設置有		
					常勤	非常勤					
平成22年度	16	285	919	300	395	224	51	154	487	126	
平成23年度	16	281	911	342	374	195	40	151	458	75	
平成24年度	16	280	910	330	371	209	35	151	460	72	
平成25年度	16	280	916	312	375	229	53	148	420	149	
平成26年度	16	280	921	288	386	247	48	148	421	150	
平成27年度	16	279	919	295	381	243	44	146	420	152	
平成28年度	16	279	911	327	380	204	51	146	420	139	
平成29年度	16	278	896	326	384	186	59	146	420	139	
平成30年度	16	277	911	335	389	187	61	144	421	140	
令和元年度	17	276	908	347	381	180	61	144	421	139	
令和2年度	18	275	916	285	433	198	64	144	417	101	

(参考) 「公民館類似施設」とは

本調査内の公民館類似施設とは、公民館設置条例に記載されていない公共施設で社会教育法第22条に規定する公民館の事業に類似した事業を行う施設をいう。(〇〇住民学習センター、〇〇コミュニティプラザ、〇〇カルチャーセンターなど)

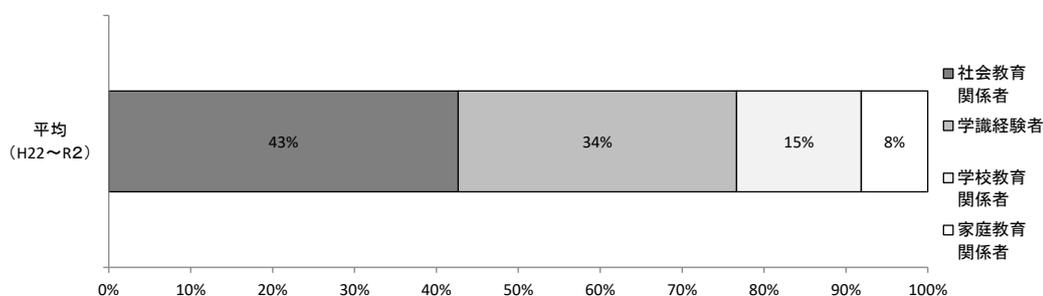
6 公民館運営審議会の状況

(1) 公民館運営審議会委員(定員・現員)の推移(図19)



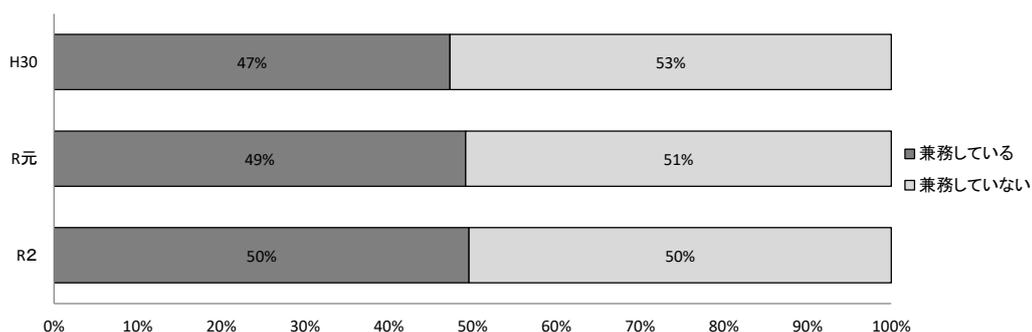
公民館運営審議会委員の人数は、公民館数の減少に伴って減少しH22年度からR2年度までの10年間で定員81人、現員70人の減となっている。近年は、定員・現員ともにほぼ横ばいで推移している。

(2) 委員の構成比(H22年度～R2年度平均)(図20)



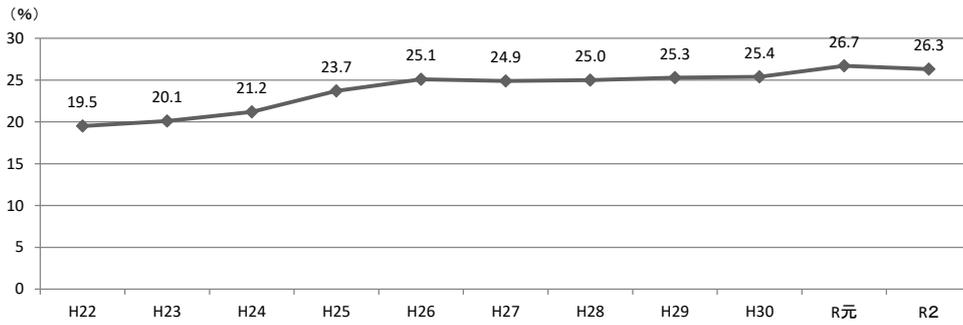
委員(現員)の構成比については、その割合に大きな変化はなく、H22年度～R2年度の平均は社会教育関係者43%、学識経験者34%、学校教育関係者15%、家庭教育関係者8%となっている。

(3) 社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(図21)



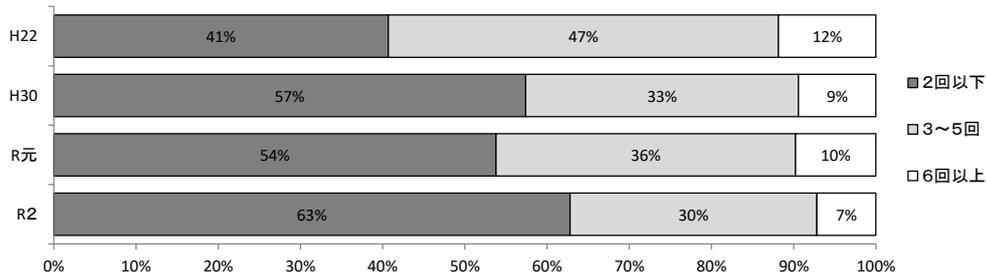
社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(直近3か年度)は50%前後で推移している。

(4) 委員のうち女性の占める割合(図22)



委員のうち女性の占める割合は、H26年度まで増加し、その後横ばいとなったが、ここ2年間は増となっている。R2年度とH22年度を比較すると、6.8%の増加となっている。

(5) 年間の会議開催状況(図23)



1年間に開催される審議会回数について、H20年度までは「3~5回」が約半数を占めていたが、H25年度以降は「2回以下」が半数以上を占めている。(表9参照)
R2年度とR元年度を比較すると「2回以下」が9%増、「3~5回」が6%、「6回以上」が3%減となった。

(参考数値(表8))

年度	項目	公民館数 (本館)	審議会数	設置条例 の有無 (有)の数	委員数							
					定員	現員	委員の内訳					委員のうち 女性数 (人)
							学校教育 関係(人)	社会教育 関係(人)	家庭教育 関係(人)	学識経験 者(人)	その他 (人)	
平成22年度		301	236	236	3,264	2,772	389	1,197	217	969	-	541
平成23年度		297	235	235	3,286	2,827	389	1,189	235	1,014	-	567
平成24年度		296	235	235	3,192	2,851	404	1,188	221	1,038	-	603
平成25年度		296	236	236	3,275	2,820	398	1,145	222	867	188	667
平成26年度		296	231	231	3,170	2,804	397	1,099	181	944	183	703
平成27年度		295	229	230	3,158	2,781	396	1,025	188	935	237	692
平成28年度		295	226	227	3,122	2,768	392	1,057	186	887	246	691
平成29年度		294	226	227	3,198	2,755	386	1,000	196	700	473	697
平成30年度		293	225	226	3,185	2,704	371	985	199	689	460	688
令和元年度		293	225	226	3,183	2,703	380	983	207	668	465	721
令和2年度		293	225	226	3,183	2,702	296	886	184	645	691	711

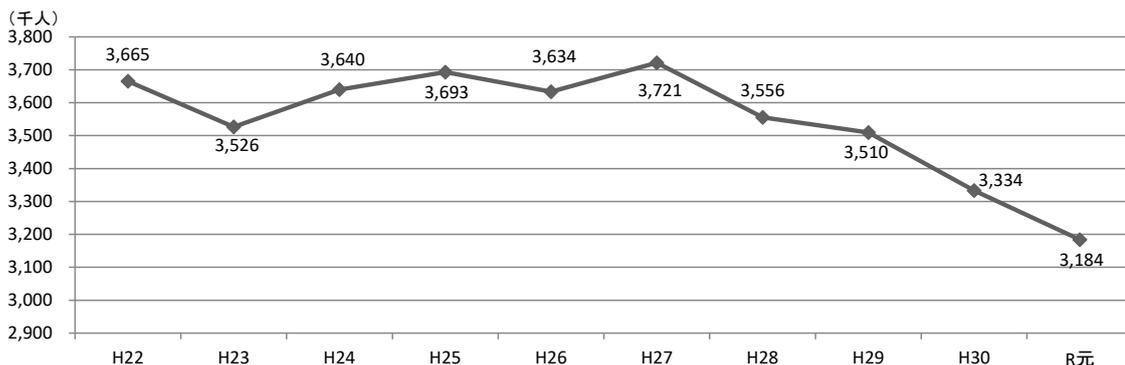
(参考数値(表9))

年度	項目	年間開催回数					事業の 自己評 価等 の実施数
		2回 以下	3~ 5回	6~ 8回	9~ 11回	12回 以上	
平成14年度実績		79	138	21	7	2	-
平成16年度実績		92	119	19	3	3	-
平成17年度実績		92	121	17	4	3	-
平成18年度実績		105	111	14	5	2	-
平成19年度実績		91	122	17	3	3	-
平成20年度実績		89	123	18	3	3	-
平成21年度実績		96	112	19	5	4	-
平成22年度実績		106	104	16	5	4	-
平成23年度実績		122	89	14	5	5	-
平成24年度実績		108	102	14	6	5	-
平成25年度実績		121	87	14	4	5	-
平成26年度実績		117	87	16	4	5	-
平成27年度実績		122	80	15	3	4	109
平成28年度実績		120	83	16	3	3	111
平成29年度実績		128	74	15	3	3	114
平成30年度実績		121	82	16	3	3	124
令和元年度実績		140	67	10	5	1	124

※事業の自己評価等の実施数は、H28年度調査(H27年度実績)より実施

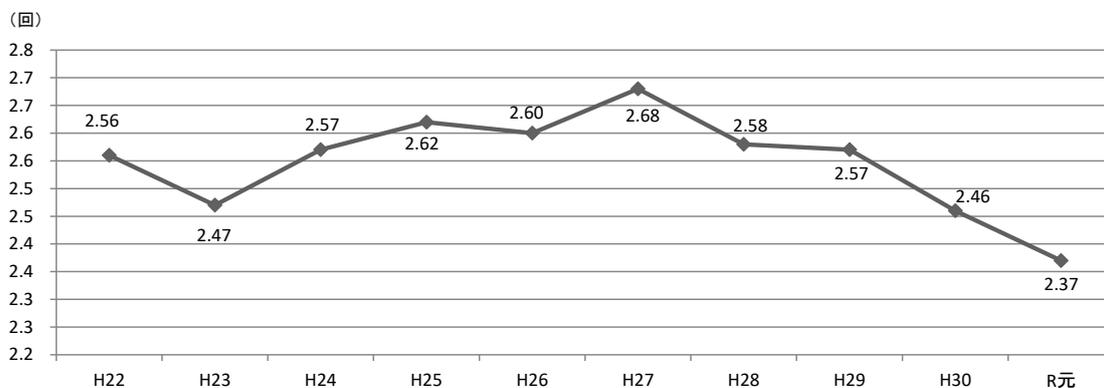
7 公民館の利用状況

(1) 公民館の延利用人数(図24)



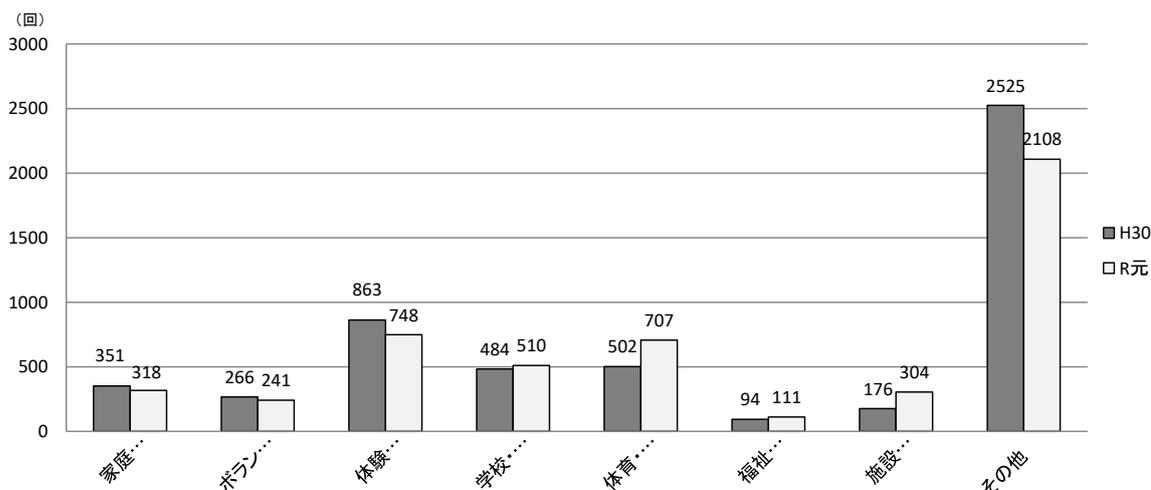
公民館の延利用人数は、H22年度からH27年度まで約350万～約370万人の間を推移して、H27年度はこの10年間で最大となった。その後、減少傾向となり、R元年度はH30年度と比較して約15万人の減となっている。

(2) 県民一人あたりの利用回数(図25)



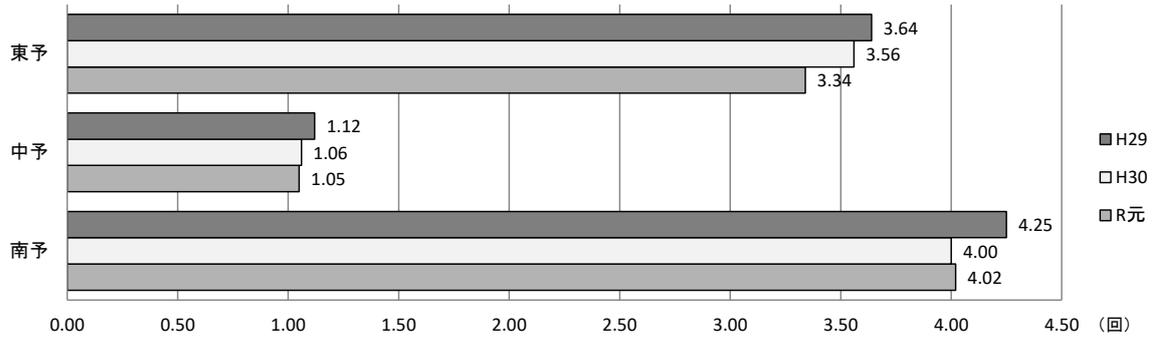
県民一人あたりの利用回数についても利用人数と同様に、H27年度がこの10年間で最大となっている。H28年度以降は、減少傾向となっているが2回以上の利用は維持している。

(3) 主催事業における分野別の事業実施数(H30年度とR元年度の比較)(図26)



主催事業における分野別の事業実施数では、R元年度はH30年度と比較して、学校・家庭連携事業が26事業、体育・レクリエーション関係事業が205事業、福祉関係事業が17事業、施設開放行事が128事業増加している。一方、家庭教育支援事業が33事業、ボランティア活動事業が25事業、体験活動事業が115事業減少している。

(4) 地区別にみた利用回数(直近3か年度の状況)(図27)



地区別の利用回数を、R元年度とH29年度を比較すると、東予地区では0.3回(3.64回→3.34回)、中予地区では0.07回(1.12回→1.05回) 南予地区では0.23回(4.25回→4.02回)の減となっている。

(参考数値(表10))

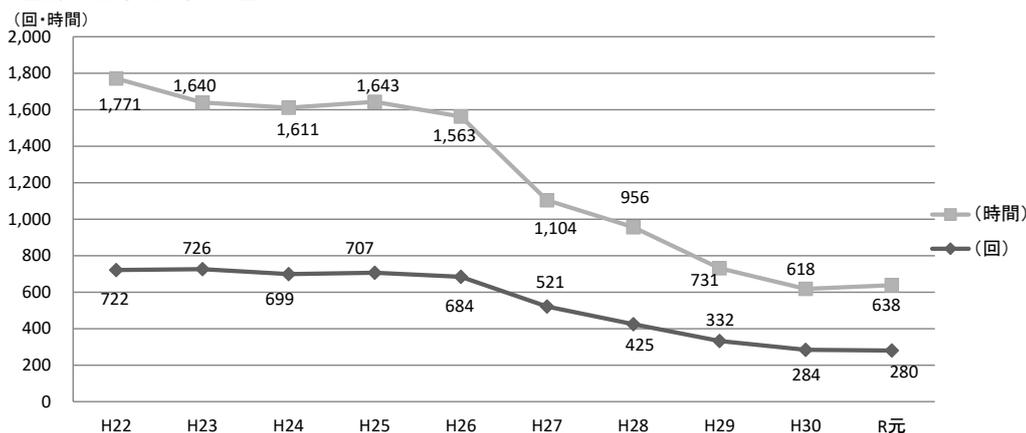
年度	項目 館数 (本館)	対象人口 (5.1推計人口)	全利用状況	
			延利用 人数(人)	利用率 (回)
平成22年度実績	297	1,432,254	3,665,433	2.56回
平成23年度実績	296	1,425,439	3,526,290	2.47回
平成24年度実績	296	1,416,958	3,639,998	2.57回
平成25年度実績	296	1,407,777	3,692,770	2.62回
平成26年度実績	296	1,398,150	3,633,527	2.60回
平成27年度実績	296	1,387,697	3,721,487	2.68回
平成28年度実績	295	1,377,724	3,555,527	2.58回
平成29年度実績	294	1,366,771	3,509,737	2.57回
平成30年度実績	293	1,355,239	3,333,515	2.46回
令和元年度実績	293	1,342,240	3,184,042	2.37回

(参考数値(表11))

年度	項目 延参加 人数 (人)	参加率 (%)	主 催 事 業								
			総 計	家庭教育 支援事業	ボランティア 活動事業	体験活動 事業	学校・家庭 連携事業	体育・レク エーション 関係事業	福祉関係 事業	施設開放事 (公民館祭り等)	その他
平成22年度実績	934,759	65.3%	5,236事業 19,596回	440事業 1,866回	258事業 1,081回	939事業 2,724回	543事業 1,595回	-	-	-	3,056事業 12,330回
平成23年度実績	918,263	64.4%	5,208事業 19,000回	459事業 1,828回	236事業 1,046回	917事業 2,440回	627事業 1,912回	-	-	-	2,969事業 11,774回
平成24年度実績	920,956	65.0%	5,707事業 24,561回	467事業 2,077回	283事業 739回	870事業 2,490回	538事業 1,532回	-	-	-	3,549事業 17,723回
平成25年度実績	917,803	65.2%	5,735事業 18,828回	459事業 1,969回	291事業 773回	852事業 2,340回	555事業 1,589回	-	-	-	3,578事業 12,157回
平成26年度実績	889,039	63.6%	5,519事業 17,647回	409事業 1,875回	289事業 795回	890事業 2,298回	530事業 1,741回	-	-	-	3,401事業 10,938回
平成27年度実績	937,688	67.6%	5,729事業 18,263回	454事業 1,911回	251事業 730回	823事業 2,230回	511事業 2,892回	553事業 1,447回	114事業 313回	364事業 617回	2,659事業 8,123回
平成28年度実績	877,654	63.7%	5,477事業 18,748回	361事業 1,699回	286事業 1,071回	933事業 2,829回	474事業 1,446回	608事業 1,786回	105事業 337回	336事業 603回	2,374事業 8,977回
平成29年度実績	847,364	62.0%	5,147事業 19,886回	356事業 1,922回	224事業 818回	793事業 2,533回	427事業 2,527回	727事業 2,028回	97事業 240回	355事業 790回	2,168事業 9,028回
平成30年度実績	782,903	57.8%	5,261事業 20,023回	351事業 1,762回	266事業 1,224回	863事業 3,056回	484事業 1,433回	502事業 1,504回	94事業 277回	176事業 371回	2,525事業 10,396回
令和元年度実績	755,411	56.3%	5,047事業 19,056回	318事業 1,618回	241事業 1,155回	748事業 2,444回	510事業 1,771回	707事業 2,734回	111事業 322回	304事業 615回	2,108事業 8,397回

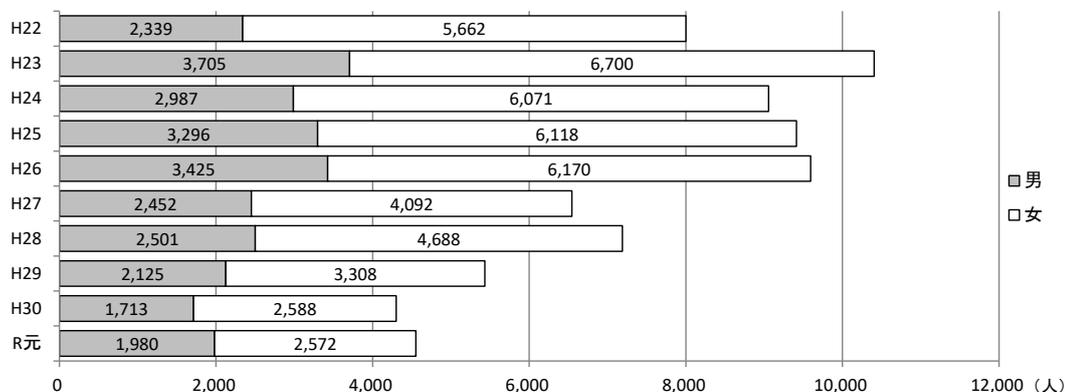
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図28)



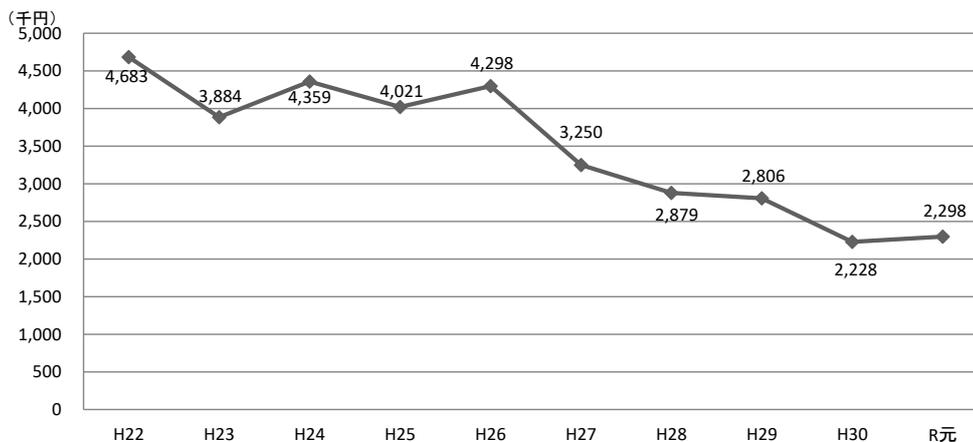
学級・講座の回数及び延べ学習時間は、H26年度から減少傾向となり、R元年度とH25年度を比較すると、学習時間が約61%（1,005時間）、回数が約60%（427回）減少している。

(2) 受講者数(図29)



受講者数については、H23年度には1万人を超えたが、H27年度以降は減少傾向となり、R元年度は4,552人（H23年度から約44%減）となっている。また、この10年間では、H22年度及びH24年度は、女性の割合が2倍以上となるなど、全体的として女性の受講数が多いことが窺える。

(3) 経費(図30)



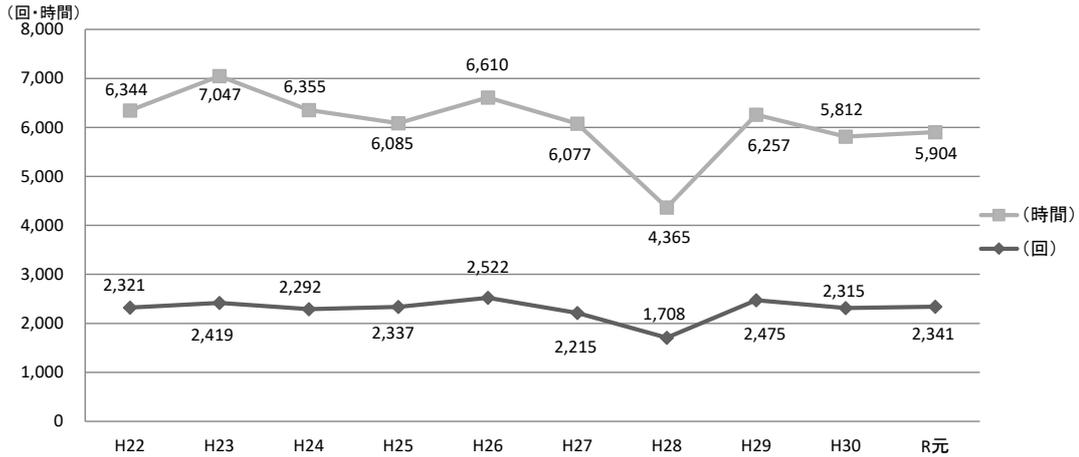
経費について、この10年間では、H22年度からH26年度まで増減を繰り返していたが、H27年度以降は、減少が続いている。R元年度はH30年度と比較して、7万円の増となった。

(参考数値(表12))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)				
			男	女	計	国費	県費	市町費	その他	計
平成22年度実績	722	1,771	2,339	5,662	8,001	0	0	3,698	985	4,683
平成23年度実績	726	1,640	3,705	6,700	10,405	0	0	3,386	498	3,884
平成24年度実績	699	1,611	2,987	6,071	9,058	0	0	3,779	580	4,359
平成25年度実績	707	1,643	3,271	6,093	9,364	0	0	3,886	135	4,021
平成26年度実績	684	1,563	3,425	6,170	9,595	0	0	4,151	147	4,298
平成27年度実績	521	1,104	2,452	4,092	6,544	32	0	3,193	25	3,250
平成28年度実績	425	956	2,501	4,688	7,189	0	0	2,865	14	2,879
平成29年度実績	332	731	2,125	3,308	5,433	0	0	2,519	287	2,806
平成30年度実績	284	618	1,713	2,588	4,301	0	0	1,883	345	2,228
令和元年度実績	280	638	1,980	2,572	4,552	0	0	2,032	266	2,298

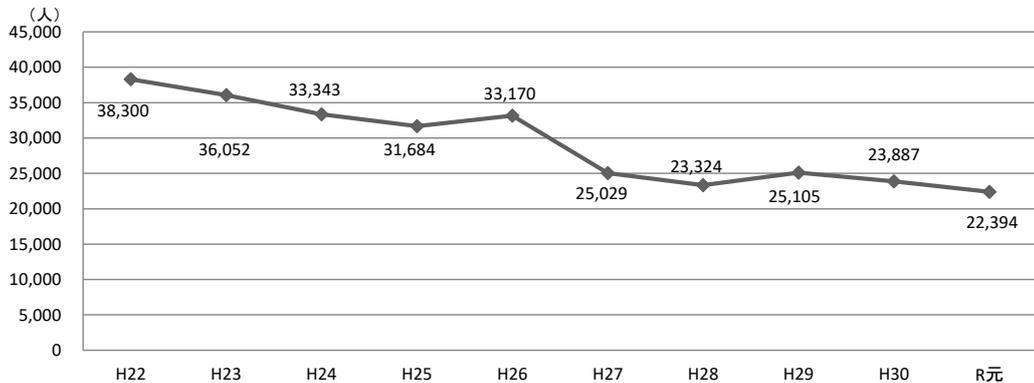
9 女性(婦人)を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図31)



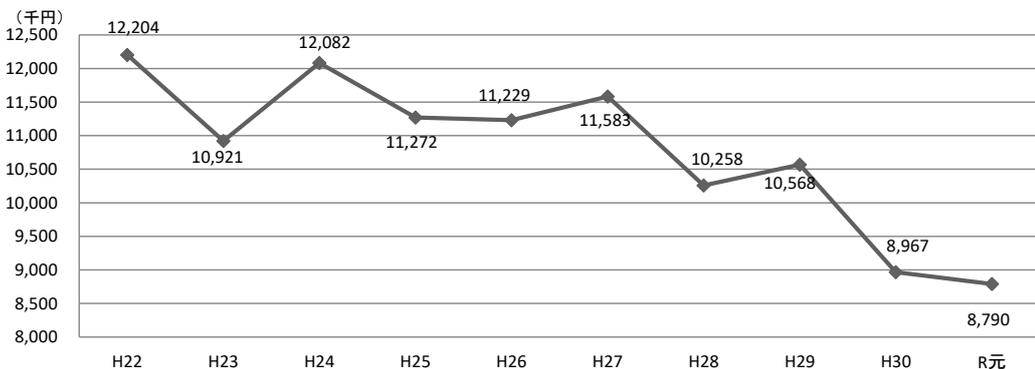
学級・講座の回数及び延学習時間は、増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。H28年度に前年度比で回数が507回、時間が1,712時間減少したが、H29年度以降はH27年度以前の水準まで回復している。

(2) 受講者数(図32)



受講者数は、働く女性の増加によりH22年度をピークに減少傾向となっている。R元年度とH22年度を比較すると、約42% (15,906人) 減少している。

(3) 経費(図33)



経費については、H22年度からH27年度までは増減を繰り返していたが、H28年度から減少傾向となり、H29年度に一時増加したが、再度減少している。R元年度とH22年度を比較すると、約28% (3,414千円) の減少となっている。

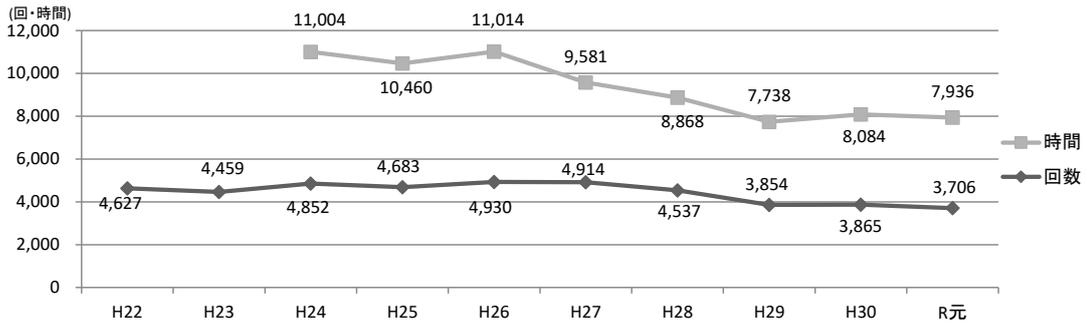
(参考数値(表13))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
			男	女	計	計
平成22年度実績	2,321	6,344	1,021	37,279	38,300	12,204
平成23年度実績	2,419	7,047	1,080	34,972	36,052	10,921
平成24年度実績	2,292	6,355	549	32,794	33,343	12,082
平成25年度実績	2,337	6,085	704	30,980	31,684	11,272
平成26年度実績	2,522	6,610	751	32,419	33,170	11,229
平成27年度実績	2,215	6,077	689	24,340	25,029	11,583
平成28年度実績	1,708	4,365	793	22,531	23,324	10,258
平成29年度実績	2,475	6,257	1,139	23,966	25,105	10,568
平成30年度実績	2,315	5,812	1,253	22,634	23,887	8,967
令和元年度実績	2,341	5,904	770	21,624	22,394	8,790

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

10 成人を対象とした学級・講座の開設状況

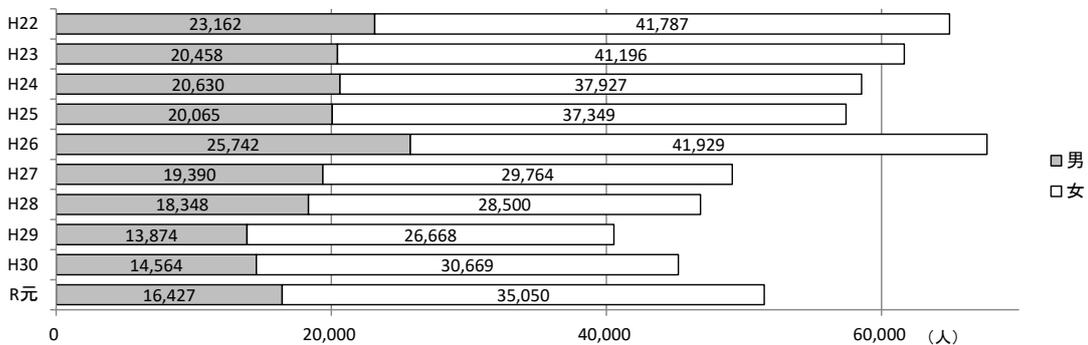
(1) 回数・延学習時間(図34)



回数及び延学習時間については、学習時間はH27年度より減少傾向、回数は多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。R元年度はH30年度と比較して148時間、159回の減少となっている。

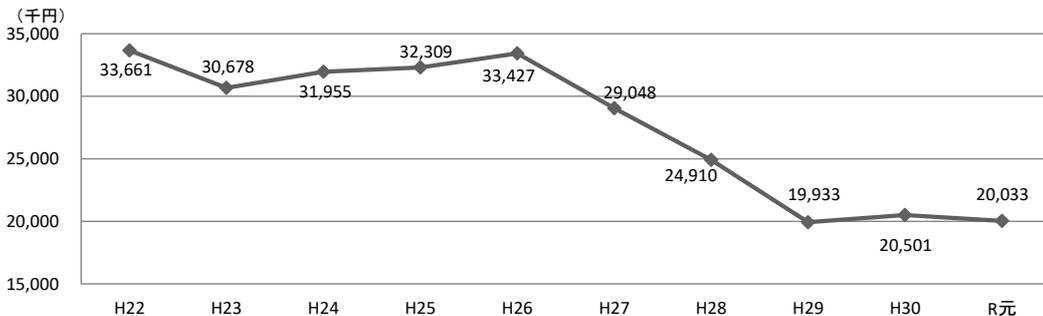
なお、学習時間については、H24年度より調査を開始している。

(2) 受講者数(図35)



H20年度まで3万人台で推移していた受講者数は、H21年度に大きく増加し6万人台となった。(表14参照)その後、減少傾向となっていた。H26年度に一時増加し6万人台となったが、H27年度からは、4万人台に減少し、R元年度は5万人台となっている。全体として女性受講者数が男性受講者数を上回っている。

(3) 経費(図36)



経費は、H27年度から減少傾向となっており、H29年度には2千万円を下回る結果となった。H30年度・R元年度は再び2千万円台となっている。H22年度とR元年度を比較すると、約40% (13,628千円) 減少している。

(参考数値(表14))

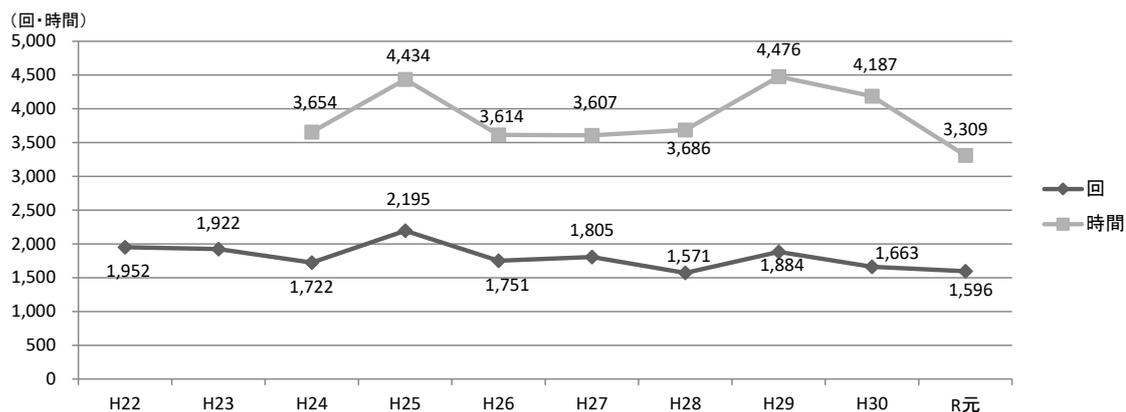
年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	計
平成21年度実績		4,318	-	22,386	45,122	67,508	33,689
平成22年度実績		4,627	-	23,162	41,787	64,949	33,661
平成23年度実績		4,459	-	20,458	41,196	61,654	30,678
平成24年度実績		4,852	11,004	20,630	37,927	58,557	31,955
平成25年度実績		4,683	10,460	20,065	37,349	57,414	32,309
平成26年度実績		4,930	11,014	25,742	41,929	67,671	33,427
平成27年度実績		4,914	9,581	19,390	29,764	49,154	29,048
平成28年度実績		4,537	8,868	18,348	28,500	46,848	24,910
平成29年度実績		3,854	7,738	13,874	26,668	40,542	19,933
平成30年度実績		3,865	8,084	14,564	30,669	45,233	20,501
令和元年度実績		3,706	7,936	16,427	35,050	51,477	20,033

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、市町費用・その他の計を記載。

11 家庭教育に関する講座の開設状況

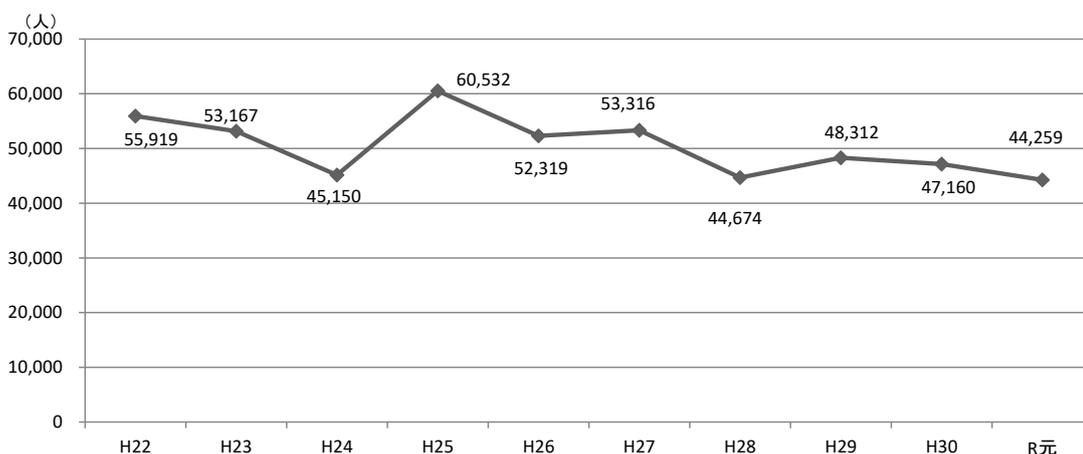
(1) 回数・延学習時間(図37)



回数及び延学習時間については、時間は増減を繰り返し、回数は横ばいとなっている。この10年間はH25年度が時間、回数ともに最大となっている。

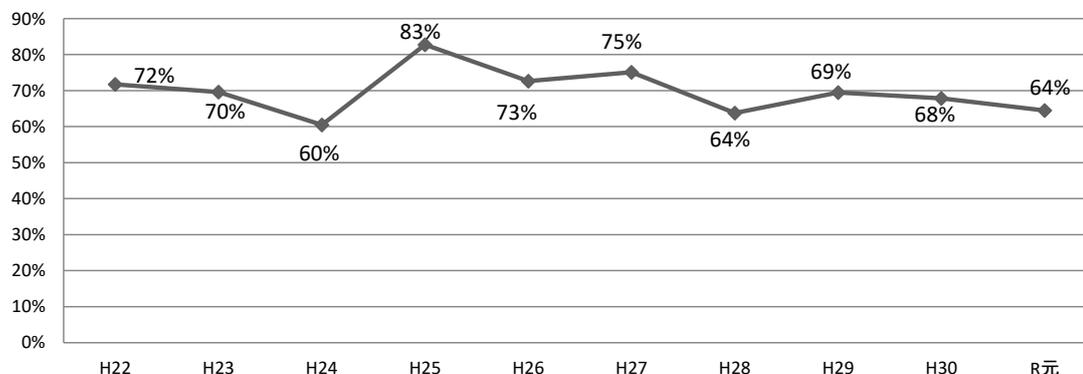
なお、学習時間については、H24年度より調査を開始している。

(2) 受講者数(図38)



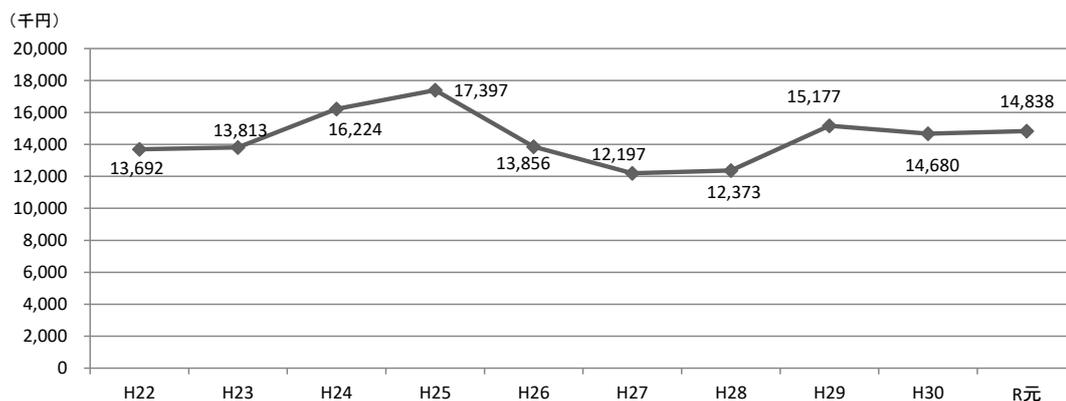
受講者数も講座回数と同様に、全体として減少傾向である。H25年度は6万人台を超えるが、その後は減少し、H28年度には44,674人と、H24年度の45,150人を下回った。令和元年度とH22年度を比較すると、約21% (11,660人) 減少している。

(3) 児童一人あたりの受講率(図39)



児童一人あたりの受講率は、H25年度に80%を超えたが、その後減少傾向が続いている。この10年間の平均受講率は、約70%となっている。

(4) 経費(図40)



経費は、H25年度に1,700万円台を超えたが、その後1,200万円台まで減少した。H29年度には1,500万円台に増加し、近年は、1,400万円台を推移している。

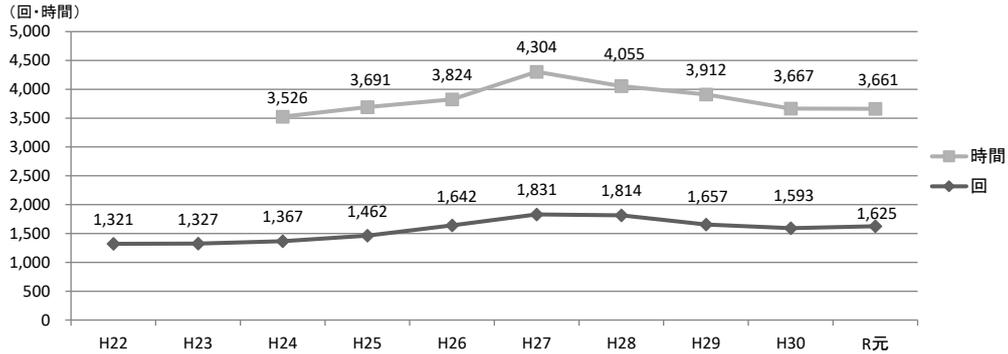
(参考数値(表15))

調査年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人) 計	経費(千円)					児童数
				国費	県費	市町費	その他	計	
平成22年度実績	1,952	-	55,919	483	0	12,347	862	13,692	77,953
平成23年度実績	1,922	-	53,167	840	0	12,273	700	13,813	76,364
平成24年度実績	1,722	3,654	45,150	3,455	56	12,041	672	16,224	74,634
平成25年度実績	2,195	4,434	60,532	3,944	0	12,809	644	17,397	73,136
平成26年度実績	1,751	3,614	52,319	2,557	0	10,818	481	13,856	71,987
平成27年度実績	1,805	3,607	53,316	2,354	0	9,491	352	12,197	70,996
平成28年度実績	1,571	3,686	44,674	2,749	0	9,139	485	12,373	70,074
平成29年度実績	1,884	4,476	48,312		3,500	10,913	764	15,177	69,535
平成30年度実績	1,663	4,187	47,160		2,720	11,293	667	14,680	69,473
令和元年度実績	1,596	3,309	44,259		2,631	11,591	616	14,838	68,622

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。
 ※ 児童数は、愛媛県 学校基本調査の児童数を記載。

12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況

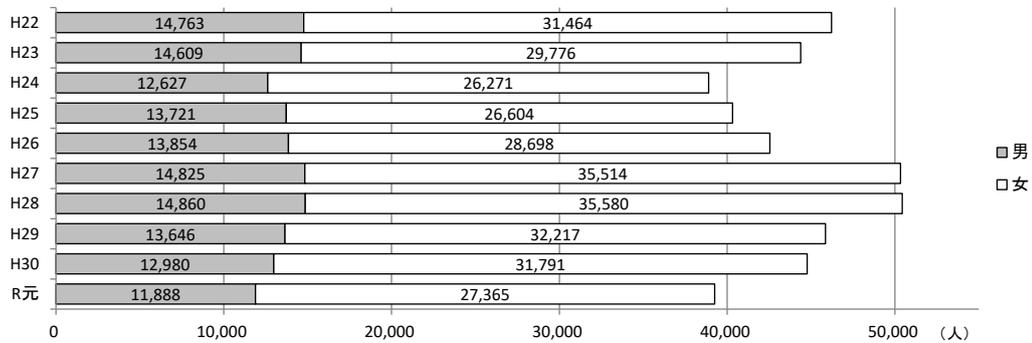
(1) 回数・延学習時間(図41)



回数及び延学習時間は、H22年度以降増加を続け、H28年度から減少しているものの、全体としては増加傾向である。R元年度はH24年度と比較して、時間が約4% (135時間) 約19% (258回) の増となった。

なお、学習時間については、H24年度より調査を開始している。

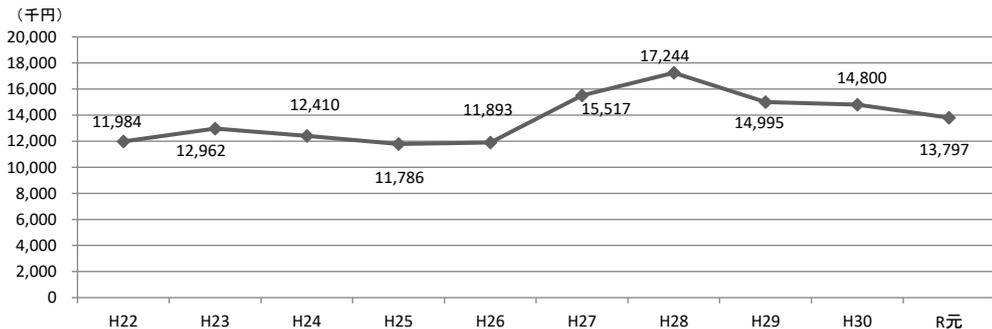
(2) 受講者数(図42)



受講者数は、H22年度以降増減を繰り返していたが、H27年度・H28年度に大幅に増加し、5万人を超えた。近年は減少傾向で、R元年度はH28年度と比較して、約22% (11,187人) 減少している。

女性受講者数が男性受講者数を上回っており、特にH27年度から令和元年度までの、女性受講者数の割合は約70%となった。

(3) 経費(図43)



経費はH26年度まで横ばいで、H27年度・H28年度で大きく増加した。H29年度以降は減少傾向となっている。

(参考数値(表16))

年度	項目	回数	学習時間		受講者数(人)			経費(千円)
			(延べ)	男	女	計		
平成22年度実績		1,321	-	14,763	31,464	46,227	11,984	
平成23年度実績		1,327	-	14,609	29,776	44,385	12,962	
平成24年度実績		1,367	3,526	12,627	26,271	38,898	12,410	
平成25年度実績		1,462	3,691	13,721	26,604	40,325	11,786	
平成26年度実績		1,642	3,824	13,854	28,698	42,552	11,893	
平成27年度実績		1,831	4,304	14,825	35,514	50,339	15,517	
平成28年度実績		1,814	4,055	14,860	35,580	50,440	17,244	
平成29年度実績		1,657	3,912	13,646	32,217	45,863	14,995	
平成30年度実績		1,593	3,667	12,980	31,791	44,771	14,800	
令和元年度実績		1,625	3,661	11,888	27,365	39,253	13,797	

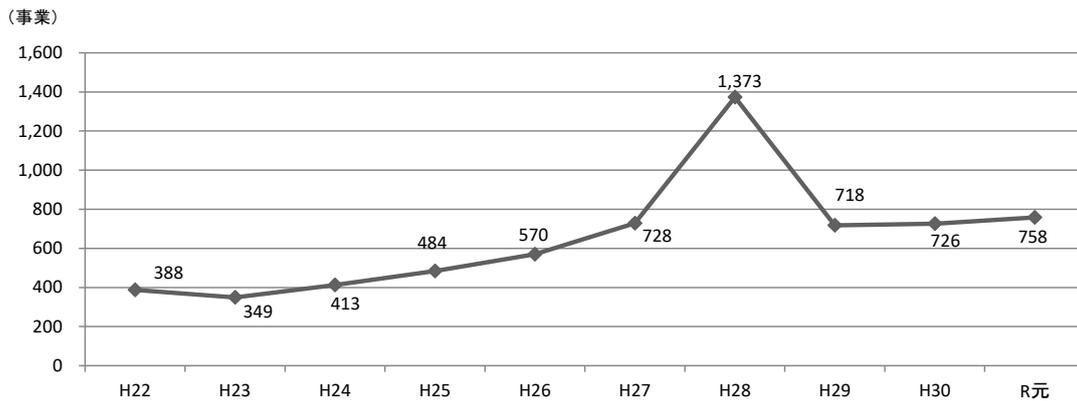
※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

13 青少年の地域活動の状況

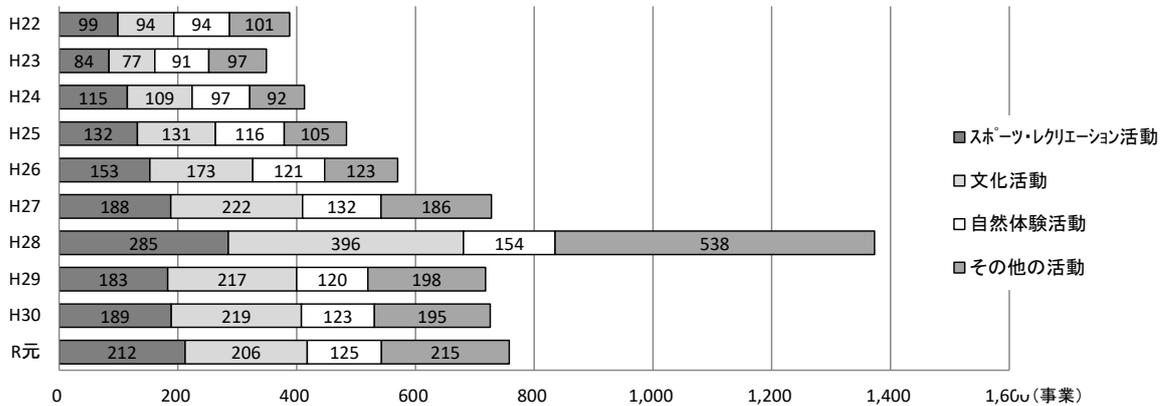
(1) 事業数

ア 総数(図44)



総事業数は、H24年度より増加が続き、H28年度はH27年度の1.89倍の1,373事業まで増加したが、H29年度は一転してH27年度と同程度の水準まで減少した。R元年度は、H30年度と比較すると32事業増の758事業となった。

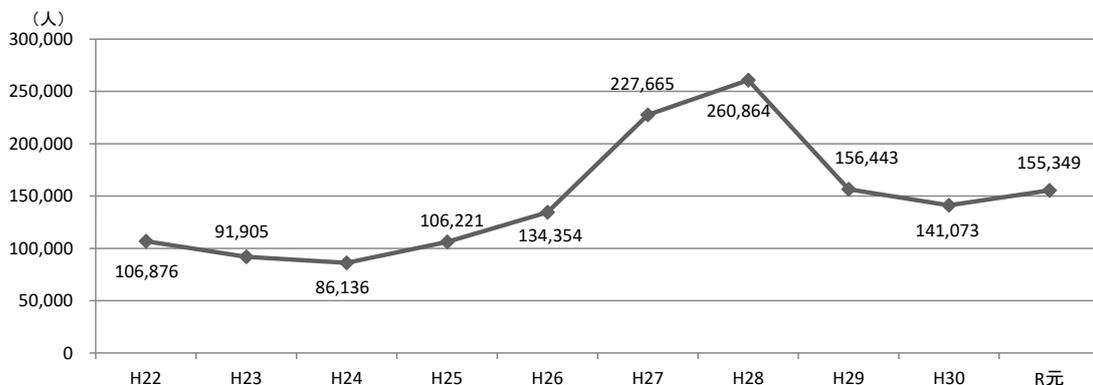
イ 活動別事業数(図45)



実施事業を活動別にみると、近年では文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に多く実施されている。R元年度は、スポーツ・レクリエーション活動がH30年度と比較して23回の増となり、最も多く実施された事業となった。

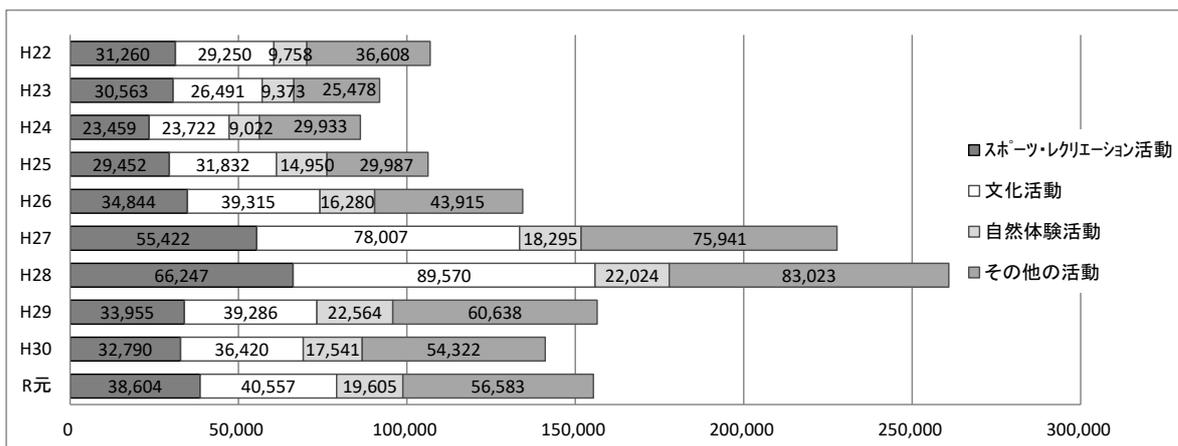
(2) 参加人数

ア 合計(図46)



参加人数については、約9～10万人で推移していたところ、H26年度より増加傾向となり、H28年度にはこの10年間で最低であったH24年度(86,136人)の約3倍の260,864人となった。一転してH29年度はH28年度と比較して約40%(15,370人)減少したが、全体では増加傾向となっている。

イ 活動別参加者数(図47)



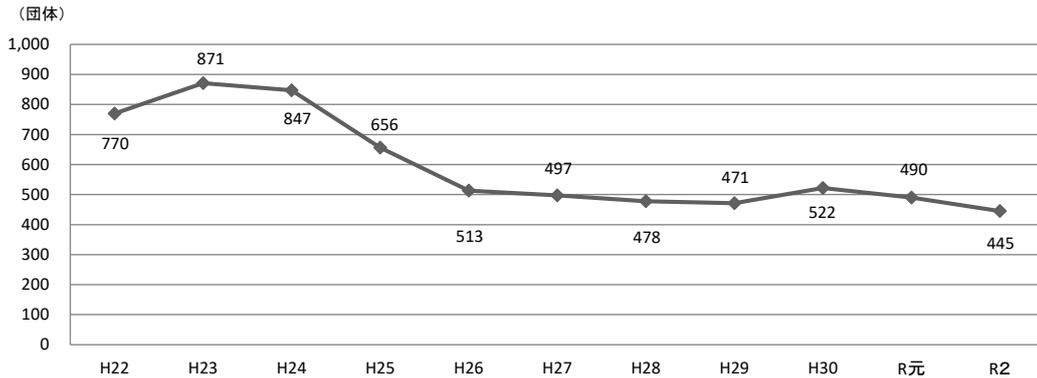
参加者数を活動別にみると、近年では文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に参加者が多くなっている。R元年度の1事業の平均参加者数は、スポーツ・レクリエーション活動が約182人、文化活動が約196人、自然体験活動が約156人となっている。(表17参照)

(参考数値(表17))

項目	スポーツ・レクリエーション活動		文化活動		自然体験活動		その他の活動		合計	
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
平成22年度実績	99	31,260	94	29,250	94	9,758	101	36,608	388	106,876
平成23年度実績	84	30,563	77	26,491	91	9,373	97	25,478	349	91,905
平成24年度実績	115	23,459	109	23,722	97	9,022	92	29,933	413	86,136
平成25年度実績	132	29,452	131	31,832	116	14,950	105	29,987	484	106,221
平成26年度実績	153	34,844	173	39,315	121	16,280	123	43,915	570	134,354
平成27年度実績	188	55,422	222	78,007	132	18,295	186	75,941	728	227,665
平成28年度実績	285	66,247	396	89,570	154	22,024	538	83,023	1,373	260,864
平成29年度実績	183	33,955	217	39,286	120	22,564	198	60,638	718	156,443
平成30年度実績	189	32,790	219	36,420	123	17,541	195	54,322	726	141,073
令和元年度実績	212	38,604	206	40,557	125	19,605	215	56,583	758	155,349

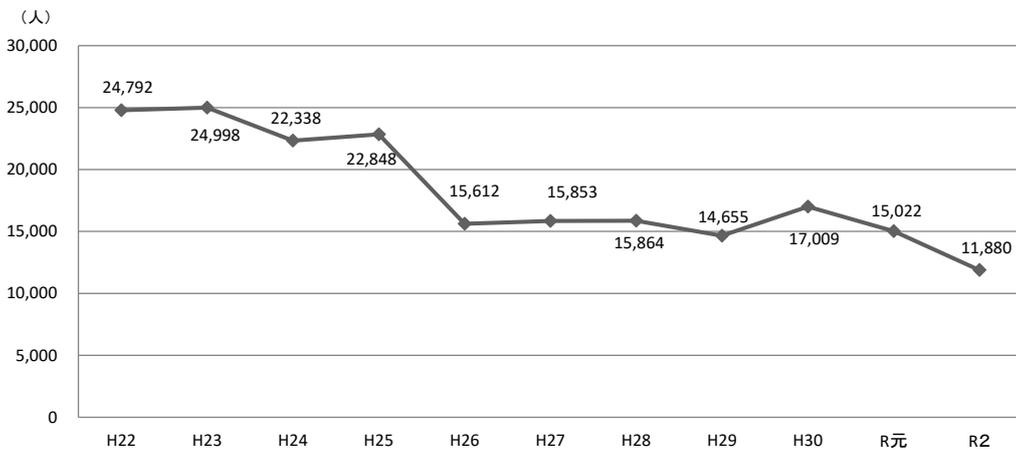
14 子ども会の状況

(1) 団体数(図48)



団体数はH24年度からH26年度にかけて約39%（334団体）減少した後、H30年度に一時増加したが、再び減少に転じている。平成22年度から令和2年度までの10年間で団体数は、約42%（325団体）減少しており、全体としては減少傾向となっている。

(2) 会員数(図49)



会員数も団体数と同様に減少傾向となっている。H26年度に1万5千人台まで減少した後、H30年度に17,009人と、前年度比2,354人増加したが、R元年度からは再び減少に転じている。平成22年度から令和2年度までの、10年間で会員数は、約52%（12,912人）減少している。

(参考：子ども会とは)

異年齢の集団による仲間活動、特に子どもの遊びの特徴をとらえた活動をすすめ、社会の一員として必要な知識、技能、態度を学ぶとともに、健全な仲間づくりをすすめ、子どもの心身の成長発達を促すために、地域を基盤として意図的に組織された団体。

会員は、就学前3年の幼児から高校生(相当年齢)までとし、中学生・高校生のリーダーをジュニア・リーダーとして位置付けている。

子どもの集団とその集団と集団活動を支える大人の集団(育成組織、指導者組織)とによって構成されている。

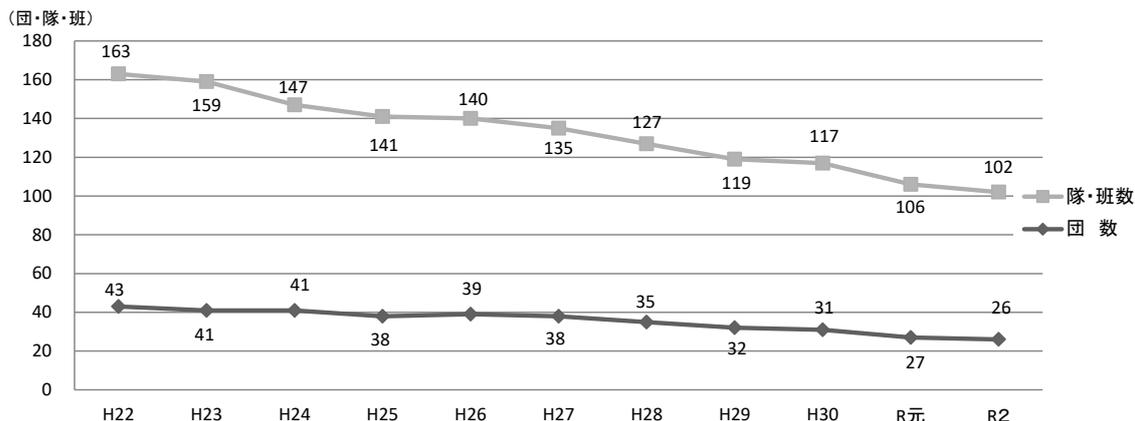
(参考数値(表18))

年度	小学生だけで組織		小・中合同で組織		中学生だけで組織		合計	
	ア 子ども会等の数	イ 会員数	ウ 子ども会等の数	エ 会員数	オ 子ども会等の数	カ 会員数	(ア+ウ+オ) 子ども会等の総数	(イ+エ+カ) 会員総数
平成22年度	609	18,557	152	6,009	9	226	770	24,792
平成23年度	633	18,291	229	6,541	9	166	871	24,998
平成24年度	618	17,100	220	5,065	9	173	847	22,338
平成25年度	524	16,806	122	5,760	10	282	656	22,848
平成26年度	452	12,246	54	3,159	7	207	513	15,612
平成27年度	416	11,379	74	4,262	7	212	497	15,853
平成28年度	418	11,949	51	3,718	9	197	478	15,864
平成29年度	411	10,778	50	3,659	10	218	471	14,655
平成30年度	444	12,228	68	4,581	10	200	522	17,009
令和元年度	425	10,867	58	3,946	7	209	490	15,022
令和2年度	402	9,331	34	2,307	9	242	445	11,880

15 目的少年団体の状況

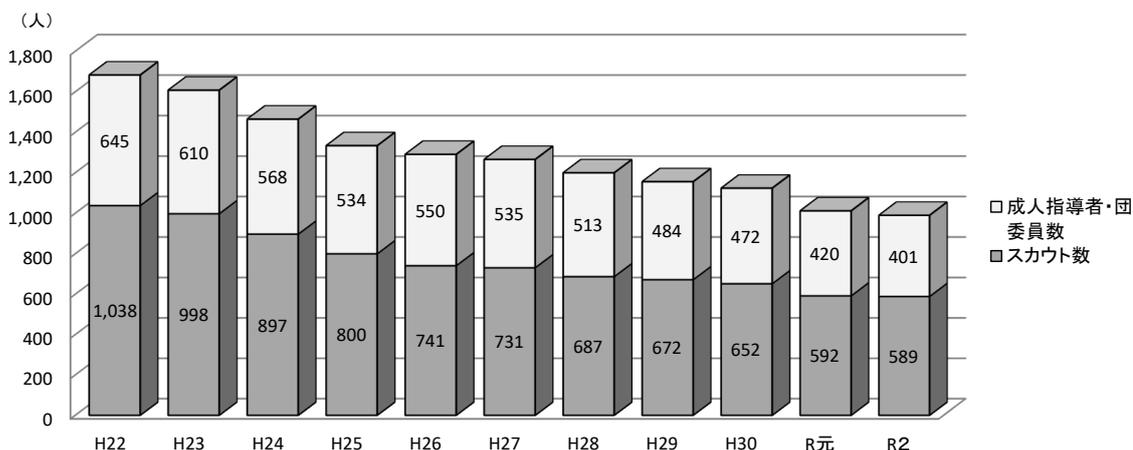
(1) ボーイスカウト

ア 団数、隊・班数(図50)



団数、隊・班数ともに減少傾向にあり、R2年度とH22年度を比較すると、団数は約40%（17団）、隊・班数は約37%（61隊・班）減少となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図51)



スカウト数、成人指導者・団委員数についても同様に、減少傾向にある。特にスカウト数については、R2年度とH22年度を比較すると、この10年間で約43%（449人）減少している。

スカウトの隊種ではカブ隊とボーイ隊の加盟数が多い。ベンチャー隊以降加盟数が大きく減少するのは、中学校卒業を契機にスカウトを脱隊する事例が多いためと推察される。（表19参照）

(参考数値(表19))

年度	団数	隊・班数	スカウト数	隊種					成人指導者・団委員数			総数
				ビーバー	カブ	ボーイ	ベンチャー	ローバー	成人指導者数	団委員数		
平成22年度	43	163	1,038	145	323	297	160	113	645	370	275	1,683
平成23年度	41	159	998	151	310	282	150	105	610	331	279	1,608
平成24年度	41	147	897	126	288	273	111	99	568	317	251	1,465
平成25年度	38	141	800	111	286	235	102	66	534	289	245	1,334
平成26年度	39	140	741	96	235	253	76	81	550	281	269	1,291
平成27年度	38	135	731	116	233	242	78	62	535	271	264	1,266
平成28年度	35	127	687	103	232	211	83	58	513	260	253	1,200
平成29年度	32	119	672	98	240	199	79	56	484	250	234	1,156
平成30年度	31	117	652	86	233	203	79	51	472	231	241	1,124
令和元年度	27	106	592	76	215	185	71	45	420	207	213	1,012
令和2年度	26	102	589	75	216	185	60	53	401	199	202	990

※隊種	年齢層
ビーバー	小学校1年生の直前の1月～
カブ	小学校3年生4月～
ボーイ	小学校6年生4月～
ベンチャー	中学校3年生9月～
ローバー	18歳以上～25歳

(参考：団体概要)

<活動の目的>

野営生活を中心とした自然での豊かな体験や年代に応じたボーイスカウト活動を通して、青少年の健全育成を図る。

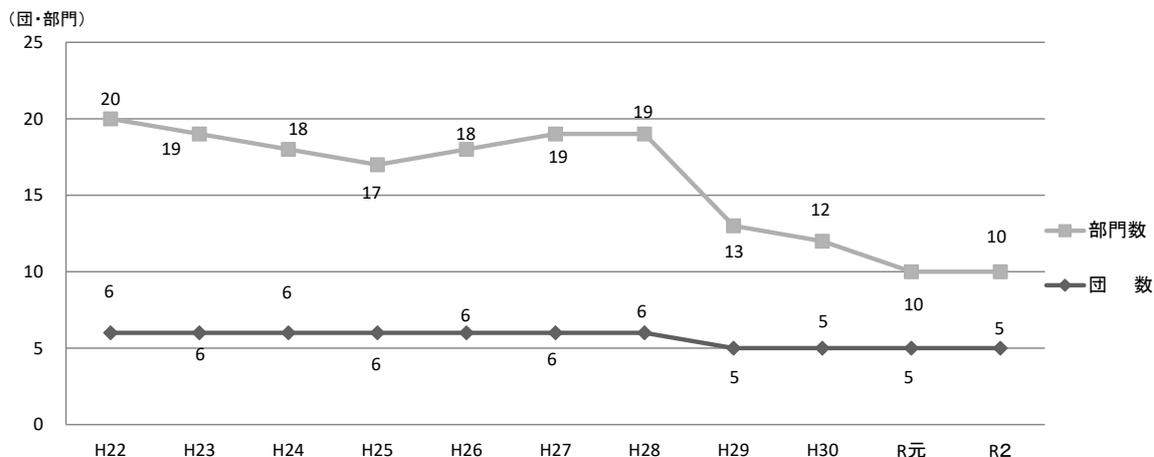
主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
県下一斉清掃活動、緑化募金活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、野外活動、自然観察、各種技能修得
- 指導者の養成
ボーイスカウト講習会、安全セミナー、指導者のための野営法、各種研修
- 機関誌「いしづち」の発行

出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」
<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

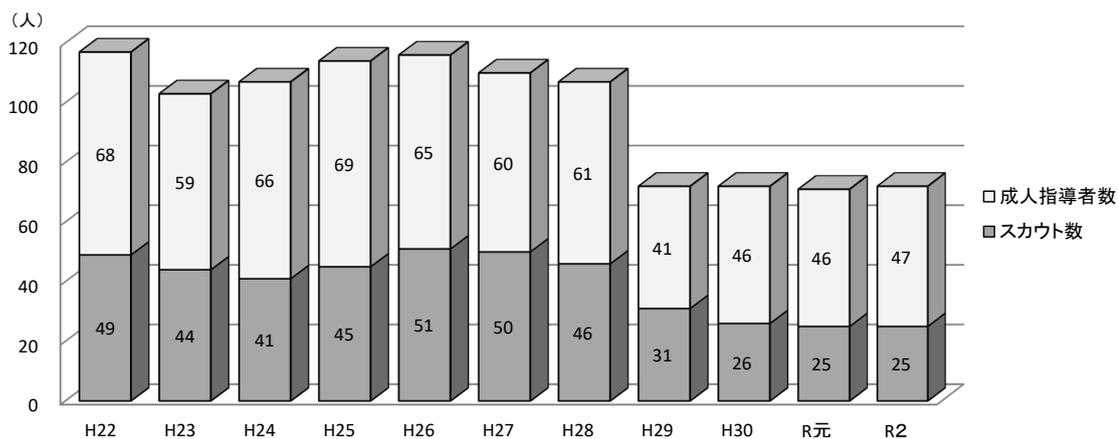
(2) ガールスカウト

ア 団数、部門数(図52)



団数は6団を維持していたが、H29年度に1団減少し、R2年度は5団となっている。
部門数はH28年度までは、19部門あったが、H29年度に6部門減の13部門となり、R2年度までに、10部門に減少している。

イ 成人指導者数、スカウト数(図53)



スカウト数、成人指導者数ともに減少傾向にある。H29年度に、成人指導者数が20人、スカウト数が15人と大きく減少した後、ここ数年は、ほぼ横ばいとなっている。

(参考数値(表20))

年度	団 数	部門数	スカウト数					成人指導者数			総数		
			テンダー	ブラウニー	ジュニア	シニア	レンジャー	リーダー	運営員	スカップ			
平成22年度	6	20	49	5	10	16	12	6	68	23	29	16	117
平成23年度	6	19	44	0	9	22	9	4	59	21	32	6	103
平成24年度	6	18	41	0	8	18	10	5	66	20	26	20	107
平成25年度	6	17	45	8	15	8	9	5	69	19	25	25	114
平成26年度	6	18	51	8	17	11	10	5	65	20	26	19	116
平成27年度	6	19	50	0	23	12	8	7	60	20	25	15	110
平成28年度	6	19	46	3	18	10	8	7	61	20	26	15	107
平成29年度	5	13	31	2	10	9	4	6	41	13	17	11	72
平成30年度	5	12	26	1	7	12	3	3	46	12	18	16	72
令和元年度	5	10	25	1	8	8	3	5	46	10	15	21	71
令和2年度	5	10	25	0	6	9	6	4	47	10	15	22	72

スカウト	年齢層
テンダーフット	就学前1年
ブラウニー	小学校1年～3年生
ジュニア	小学校4年～6年生
シニア	中学生
レンジャー	高校生年代

(参考：団体概要)

<活動の目的>

少女と若い女性が、責任ある世界市民として、自ら考え行動できる人となることを目指している。

主な活動内容

- 自然とともに…キャンプ、自然体験
- ピースプロジェクト
- ※ ミャンマーのアマカピーインダイン小中学校へ文具等を送る活動と交流活動
- 指導者養成…講習会、研修会
- 「ガールスカウトえひめ」(広報紙)の発行

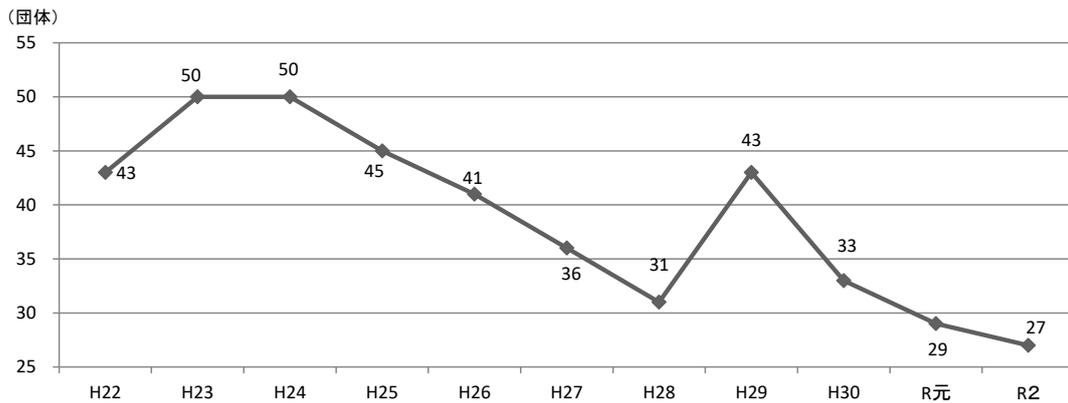
出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

16 青年団体の状況

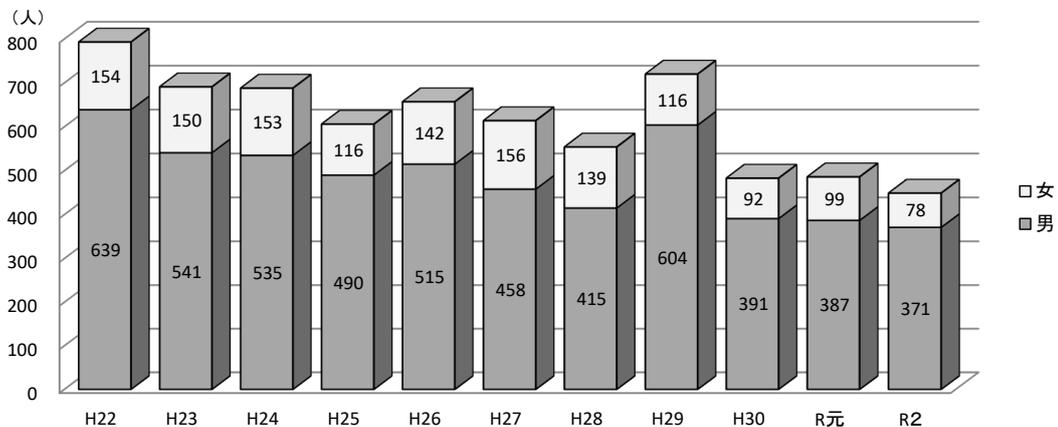
(1) 地域青年団

ア 単位団体数(図54)



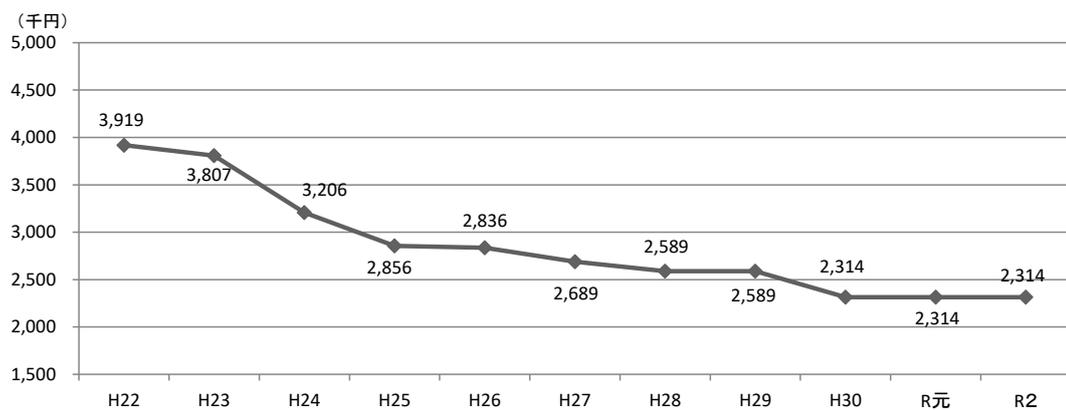
団体数は、H24年度（50団体）からH28年度（31団体）までに19団体減少している。H29年度は、43団体となり一時増加したが、再び減少に転じR2年度はこの10年間で最も少ない27団体となっている。

イ 団員数(図55)



団員数は、団体数と同様に減少傾向であり、H29年度に一時期回復したものの、H30年度は再度減少に転じている。R2年度とH22年度を比較すると、約43%（344人）の減少となっている。

ウ 市町助成金(図56)



市町助成金についても減少傾向であり、R2年度はH22年度と比較して約41%（1,605千円）の減少となっている。

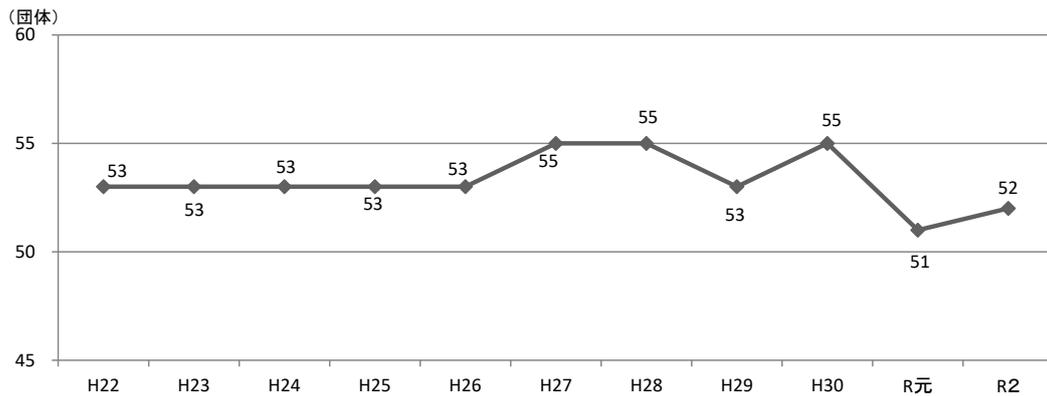
(参考数値(表21))

年度	項目 単 位 団 体 数	団 員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成22年度	43	639	154	793	3,919
平成23年度	50	541	150	691	3,807
平成24年度	50	535	153	688	3,206
平成25年度	45	490	116	606	2,856
平成26年度	41	515	142	657	2,836
平成27年度	36	458	156	614	2,689
平成28年度	31	415	139	554	2,589
平成29年度	43	604	116	720	2,589
平成30年度	33	391	92	483	2,314
令和元年度	29	387	99	486	2,314
令和2年度	27	371	78	449	2,314

(2) 地域青年団以外の組織団体

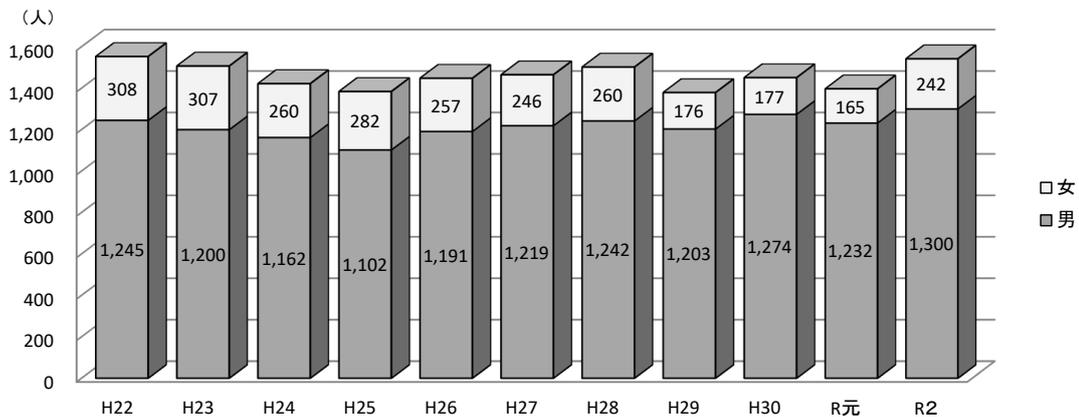
(注) 各市町が把握している地域青年団以外の青年教育に関連の深い任意団体

ア 単位団体数(図57)



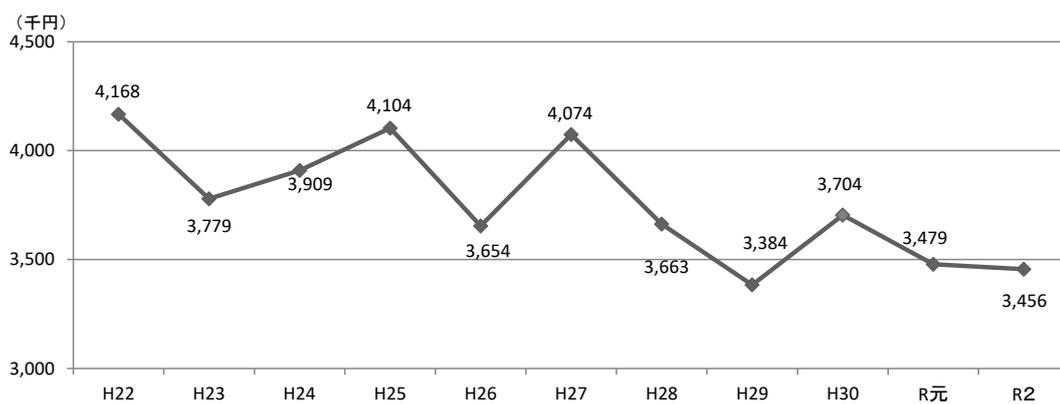
商工会青年部、農業者連絡協議会など地域青年団以外の組織については、この10年間微増・微減はあるが、ほぼ横ばいで51団体から55団体の間を推移している。

イ 団員数(図58)



H22年度からR2年度まで、ほぼ横ばいの状態となっている。H29年度から200人を切っていた女性団員の数が、R2年度は、前年比77名増となり242人となっている。

ウ 市町助成金(図59)



市町助成金は、増減を繰り返しながら減少傾向となっている。H27年度からH29年度にかけて大きく減少していたが、H30年度は前年比32万円の増となった。R2年度とH22年度を比較すると約17%（712千円）の減少となっている。

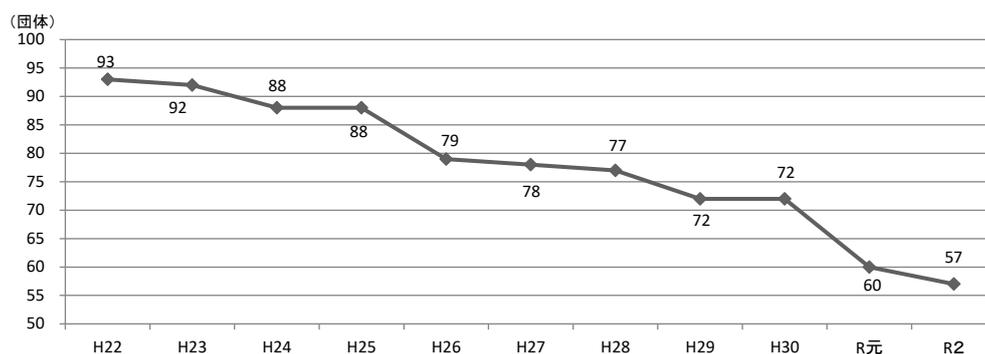
(参考数値(表22))

年度	項目 単 位 団体数	団 員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成22年度	53	1,245	308	1,553	4,168
平成23年度	53	1,200	307	1,507	3,779
平成24年度	53	1,162	260	1,422	3,909
平成25年度	53	1,102	282	1,384	4,104
平成26年度	53	1,191	257	1,448	3,654
平成27年度	55	1,219	246	1,465	4,074
平成28年度	55	1,242	260	1,502	3,663
平成29年度	53	1,203	176	1,379	3,384
平成30年度	55	1,274	177	1,451	3,704
令和元年度	51	1,232	165	1,397	3,479
令和2年度	52	1,300	242	1,542	3,456

17 婦人団体の状況

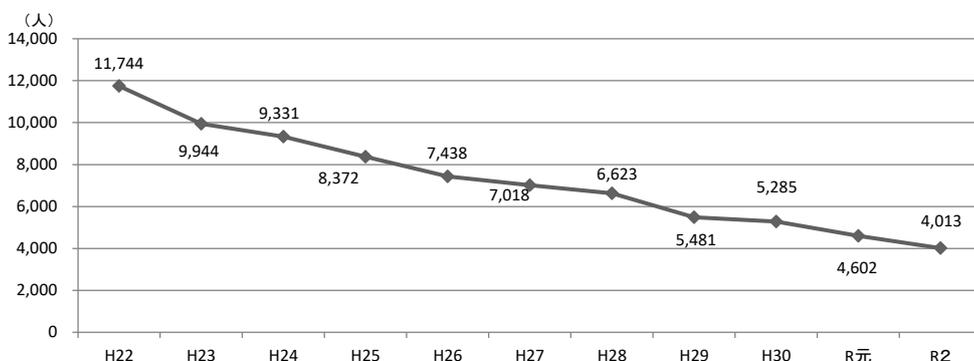
(1) 愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会

ア 団体数(図60)



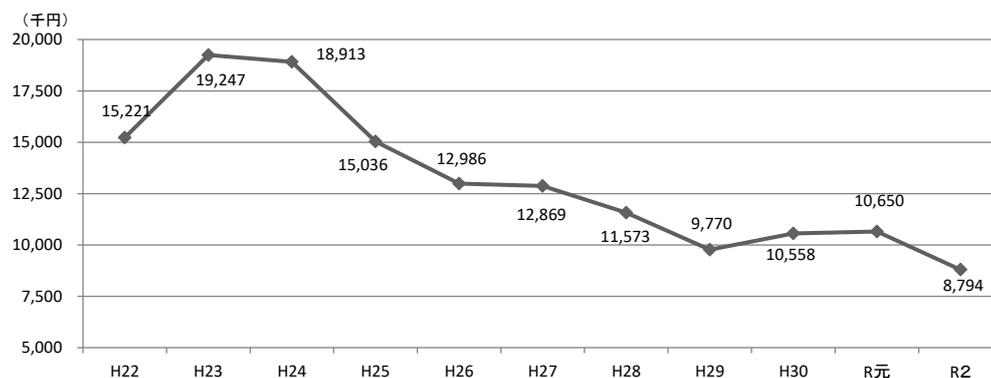
団体数は、減少傾向であり、R2年度とH22年度を比較すると、約39%（36団体）減少している。

イ 会員数(図61)



会員数もH22年度から毎年減少が続いている。R2年度とH22年度を比較すると、この10年間で約66%（7,731人）減少している。

ウ 市町助成金 合計(図62)



市町助成金は、H23年度に増加したが、その後は減少傾向が続いている。H29年度からR元年度は1千万円前後を維持していたが、R2年度は、800万円台まで減少している。

(参考数値(表23))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金 合計(千円)
平成22年度		93	11,744	15,221
平成23年度		92	9,944	19,247
平成24年度		88	9,331	18,913
平成25年度		88	8,372	15,036
平成26年度		79	7,438	12,986
平成27年度		78	7,018	12,869
平成28年度		77	6,623	11,573
平成29年度		72	5,481	9,770
平成30年度		72	5,285	10,558
令和元年度		60	4,602	10,650
令和2年度		57	4,013	8,794

(参考：団体概要)

活動の目的

地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女共同参画社会の実現、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、高齢社会への対応、地域社会の福祉増進、環境保全、世界平和の確立などの実現に努める。

主な活動内容

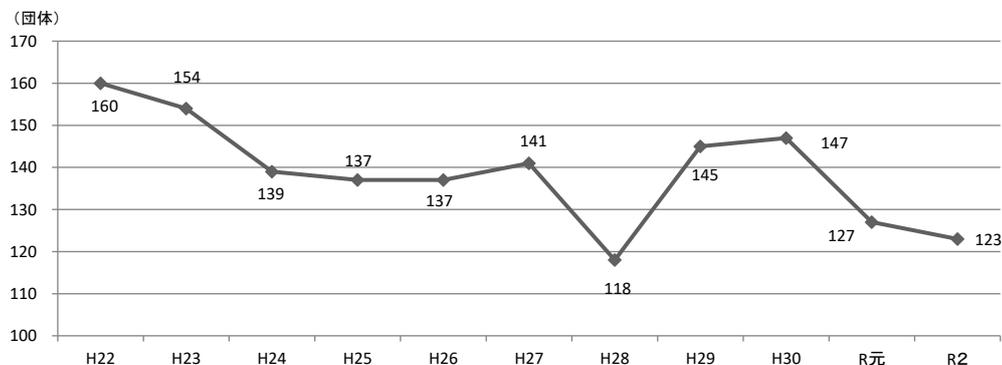
- 市町連合婦人会相互の連絡調整
- 婦人会活動に関する調査及び研究
- 婦人会活動に関する情報の収集及び提供
- えひめ婦人大会及び各種研究集会などの開催
- 社会奉仕活動の推進
- 青少年の育成と環境の整備
- 関係機関および他団体との連絡提携
- 機関紙の発行
- その他目的達成に必要な事業

出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>

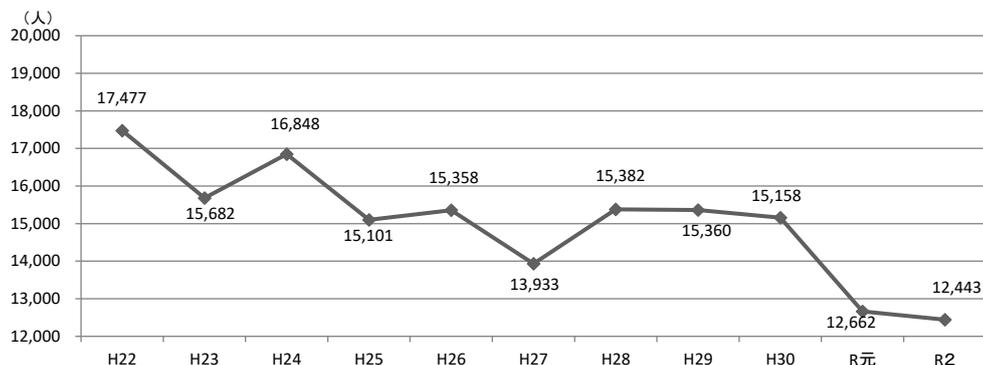
(2) 愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会

ア 団体数(図63)



団体数は減少傾向が続いていたが、H28年度に大きく減少し、H29年度にはH27年度の水準まで増加した。R元年度から再び減少に転じ、R2年度は123団体となっている。また、これまでの調査で、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の団体数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会の団体数を常に上回っている。

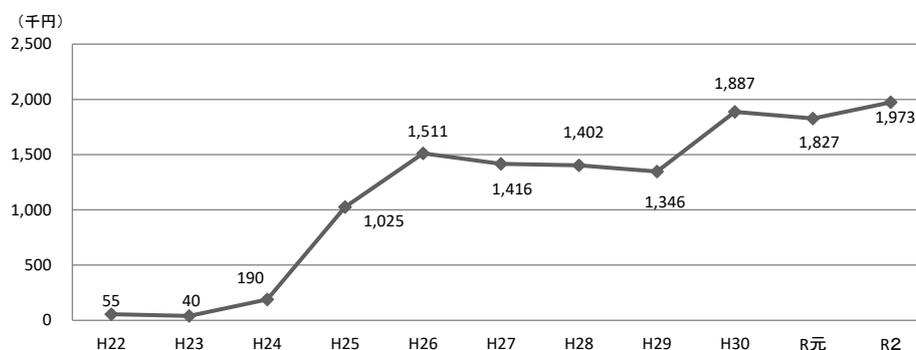
イ 会員数(図64)



会員数は、増減を繰り返しながら減少傾向となっている。H27年度には、1万4千人を切るまで減少したが、その後1万5千人台まで回復し、R元年度から再び減少に転じている。R2年度は1万2千人台まで減少している。

また、これまでの調査で、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の会員数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会を常に上回っている。

ウ 市町助成金 合計(図65)



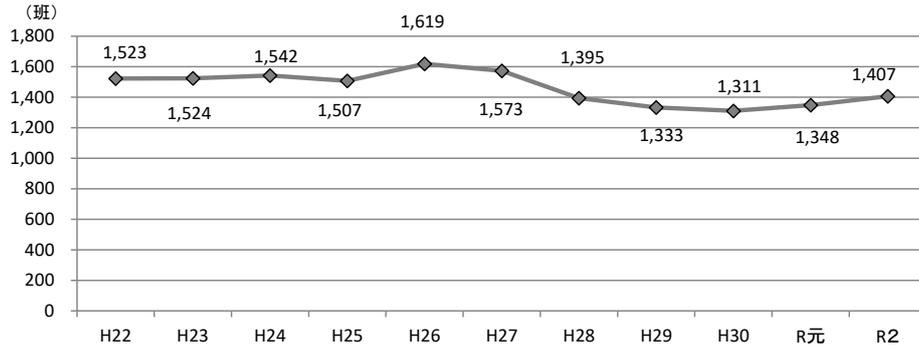
愛媛県連合婦人会に加盟していない団体への市町助成金は、H25年度に上島町連合婦人会が愛媛県連合婦人会を脱会したため、町の助成金が計上され大幅な増加（H24年度と比較して約5.4倍）となっている。H26年度は松前町、伊方町（一部）の脱会で増加（H25年度と比較して約1.5倍）している。H27年度は、伊方町の助成がなくなり減少したが、全体としては増加傾向で、R2年度は1973千円となり、この10年間で最も高い額となっている。

(参考数値(表24))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金合計(千円)
平成22年度		160	17,477	55
平成23年度		154	15,682	40
平成24年度		139	16,848	190
平成25年度		137	15,101	1,025
平成26年度		137	15,358	1,511
平成27年度		141	13,933	1,416
平成28年度		118	15,382	1,402
平成29年度		145	15,360	1,346
平成30年度		147	15,158	1,887
令和元年度		127	12,662	1,827
令和2年度		123	12,443	1,973

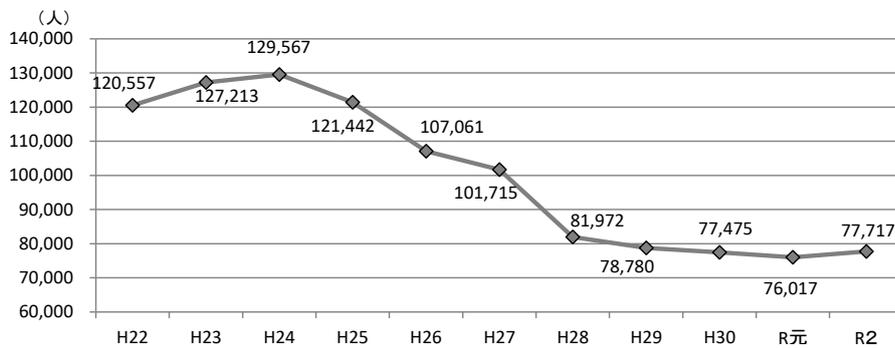
18 愛護班の状況

(1) 単位愛護班数(図66)



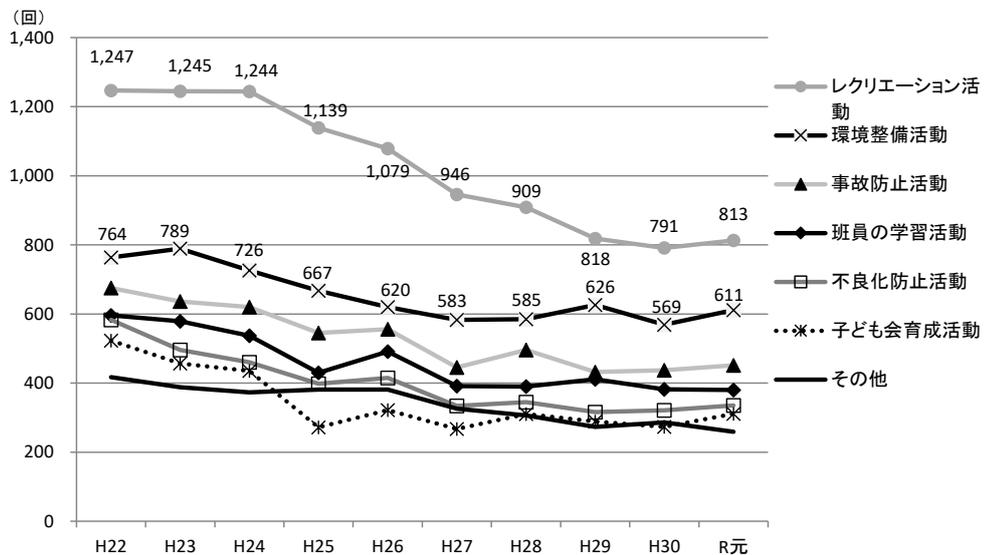
単位愛護班数は、H27年度以降減少傾向となっていたが、R元年度から増加傾向となった。R2年度は1,407班となり、R元年度と比較して59班の増となっている。

(2) 班員数(図67)



班員数は、H24年度まで増加していたがH25年度に減少に転じた。R2年度はここ10年間で最も多かったH24年度と比較すると約40% (51,850人) の減となっている。

(3) 活動内容(複数回答)(図68)



活動内容は、増減を繰り返しながら減少傾向となっている。特に、レクリエーション活動は、R元年度とH22年度を比較すると約35% (434回) の減少となっている。実施回数は、レクリエーション活動、環境整備活動、事故防止活動の順に多くなっている。

(参考数値(表25))

項目 年度	単位 愛護 班数	班 員 数	活動内容(愛護班数:複数回答)						
			班員 の学 習活 動	不 良化 防 止活 動	事 故防 止活 動	環 境整 備活 動	子 ども 会育 成活 動	レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動	そ の 他
平成22年度	1,523	120,557	585	507	628	882	472	1,316	366
平成23年度	1,524	127,213	596	583	675	764	523	1,247	417
平成24年度	1,542	129,567	579	496	636	789	457	1,245	388
平成25年度	1,507	121,442	537	460	620	726	435	1,244	373
平成26年度	1,619	107,061	430	398	545	667	272	1,139	381
平成27年度	1,573	101,715	491	415	556	620	322	1,079	381
平成28年度	1,395	81,972	391	334	445	583	267	946	326
平成29年度	1,333	78,780	390	345	496	585	310	909	306
平成30年度	1,311	77,475	411	316	432	626	289	818	273
令和元年度	1,348	76,017	382	321	437	569	273	791	286
令和2年度	1,407	77,717	380	335	451	611	311	813	259

※活動内容は調査年度の前年度の実績を記載している。

※上記表の「活動内容」の「子ども会育成活動」は、愛護班活動内の子ども主体の活動も含む。

(参考：団体概要)

愛護班とは

地域の子どもたちへの「愛」を基盤として、子どもたちを「護」り育てる地域の大人のまとまり(班)のこと

活動の目的

県下の愛護班連絡協議会等の連携を図り、地域をあげて青少年の健全育成を図る活動を推進する。

主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
- 事故防止活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、文化財巡り、レクリエーション活動、伝統文化の継承
- 指導者の養成
地区別愛護班指導者研究集会
- 活動情報紙「はぐくむ」、機関紙「県愛護連だより」の発行

出典：生涯学習愛媛 No.61(平成17年6月発行)から抜粋

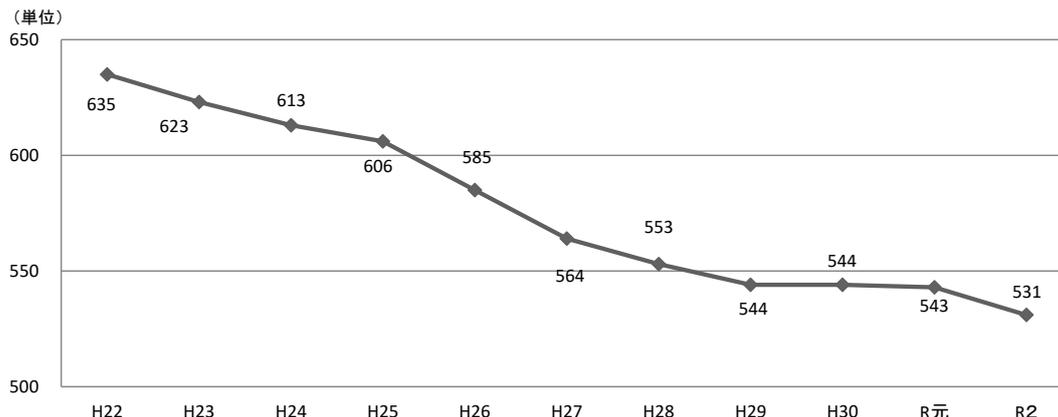
http://www.i-manabi.jp/system/HON/SONOTA79_6.html

愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

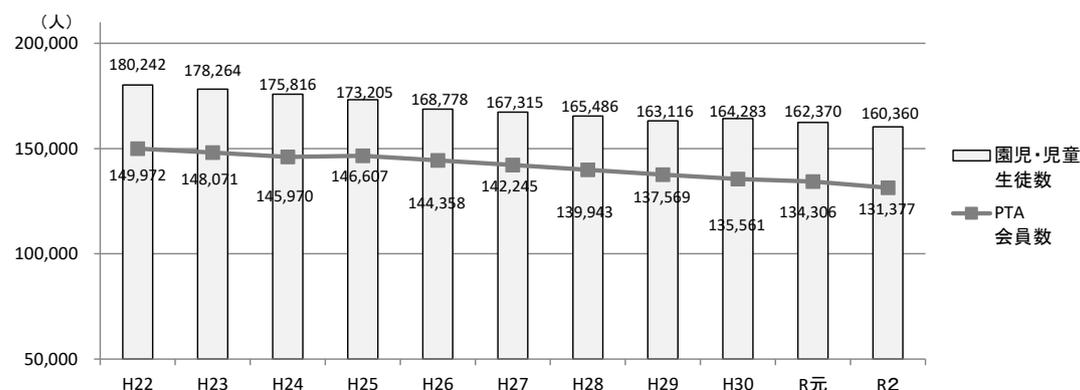
19 PTAの状況

(1) 単位数(図69)



単位数は、年々減少しており、今後も学校の統廃合等により、減少していくことが見込まれる。

(2) 会員数と園児・児童・生徒数の推移(図70)



PTA会員数、園児・児童・生徒数ともに年々減少している。R2年度はH22年度と比較すると約12.4%(18,595人)減少している。

(参考数値(表26))

項目	国公立幼稚園		幼小中学校PTA		県立高等学校PTA		特別支援学校PTA		私立中学高等学校保護者会		合計	
	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数
平成22年度	78	3,707	470	103,012	64	32,329	6	1,166	17	9,758	635	149,972
平成23年度	78	3,677	462	101,445	63	31,612	7	1,220	13	10,117	623	148,071
平成24年度	78	3,572	452	99,720	63	30,957	7	1,261	13	10,460	613	145,970
平成25年度	78	3,512	446	97,998	62	32,346	7	2,206	13	10,545	606	146,607
平成26年度	73	3,334	430	96,119	62	32,021	7	2,213	13	10,671	585	144,358
平成27年度	69	3,243	413	94,444	62	31,523	7	2,391	13	10,644	564	142,245
平成28年度	63	2,858	408	93,254	62	30,705	7	2,424	13	10,702	553	139,943
平成29年度	61	2,573	401	91,766	62	30,116	7	2,467	13	10,647	544	137,569
平成30年度	60	2,345	396	90,729	62	29,397	9	2,493	17	10,597	544	135,561
令和元年度	60	2,142	393	89,232	63	29,667	9	2,520	18	10,745	543	134,306
令和2年度	50	1,558	392	88,414	62	28,100	9	2,459	18	10,846	531	131,377

※県立高等学校PTA欄について、R元年度は定時制分について細分化したため1団体増となったもの。

※私立中学高等学校保護者会欄について、R元年度は中・高に細分化したため1団体増となったもの。

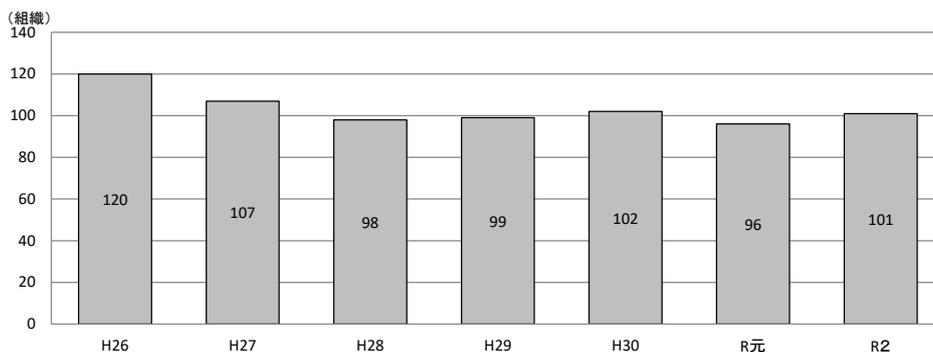
(参考数値(表27)県内の園児・児童・生徒数)

年度	幼稚園 (国公立)	小学校 (国公立)	中学校 (国公立)	中等教育学校 (国公立)	高等学校 (国公立)	特別支援学校 (国公立)
平成22年度	18,146	77,953	39,348	4,010	39,558	1,227
平成23年度	18,275	76,364	39,299	4,032	39,013	1,281
平成24年度	18,396	74,634	38,588	4,044	38,842	1,321
平成25年度	18,333	73,136	37,933	4,012	38,429	1,362
平成26年度	18,094	71,987	37,172	4,070	38,506	1,384
平成27年度	15,177	70,996	36,522	4,041	38,132	1,457
平成28年度	13,787	70,074	35,806	4,054	37,784	1,510
平成29年度	12,970	69,535	34,951	3,990	37,285	1,534
平成30年度	11,879	69,473	33,942	3,840	36,885	1,587
令和元年度	11,608	68,622	33,291	3,750	36,422	1,568
令和2年度	10,416	67,607	33,235	3,571	35,850	1,559

※文部科学省及び愛媛県 学校基本調査より抽出(調査期日は、各年度5月1日)

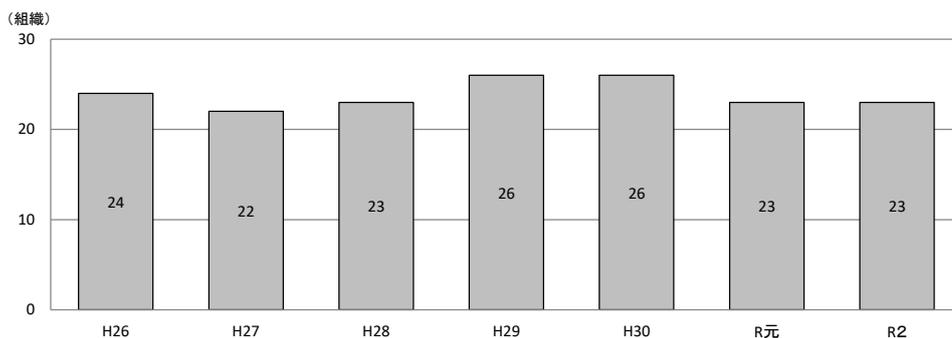
20 おやじの会の状況

(1) 組織数(図71)



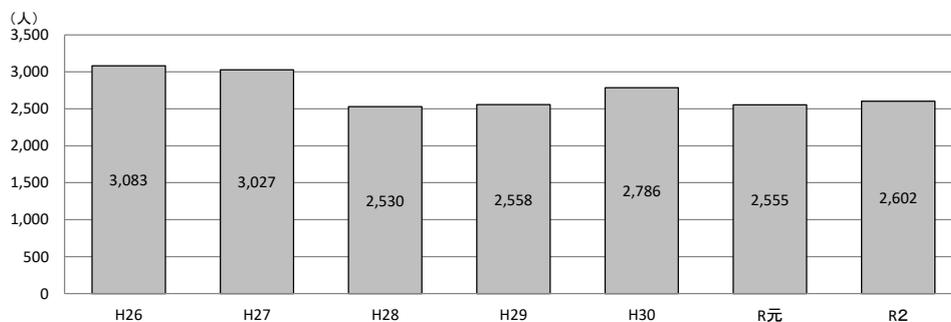
組織数は、H27年度に13減少し107組織となつてからは、R2年度まで100組織前後で推移している。

(2) 県連盟加盟数(図72)



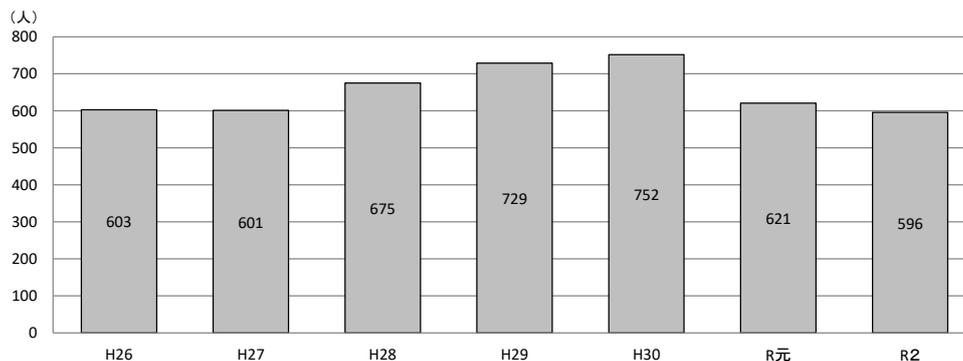
県連盟に加入している組織数は、H27年度からH30年度にかけて増加傾向にあったが、R元年度から減少に転じている。R2年度の県連盟加入率は、約23%で地区別にみると、東予地区は12.5%、中予地区が約27.5%、南予地区が40%となっている。(表28参照)

(3) 会員数(図73)



R2年度の会員数は、R元年度と比較して47人増加している。地区別にみると東予地区が5人増、中予地区が16人増、南予地区が26人増となっている。(表29参照)

(4) 県連盟加盟会員数(図74)



R2年度の加盟会員数は、R元年度と比較して25人減少している。地区別には東予地区が11人減、中予地区が29人減、南予地区は、15人の増となっている。(表29参照)

(参考数値(表28))

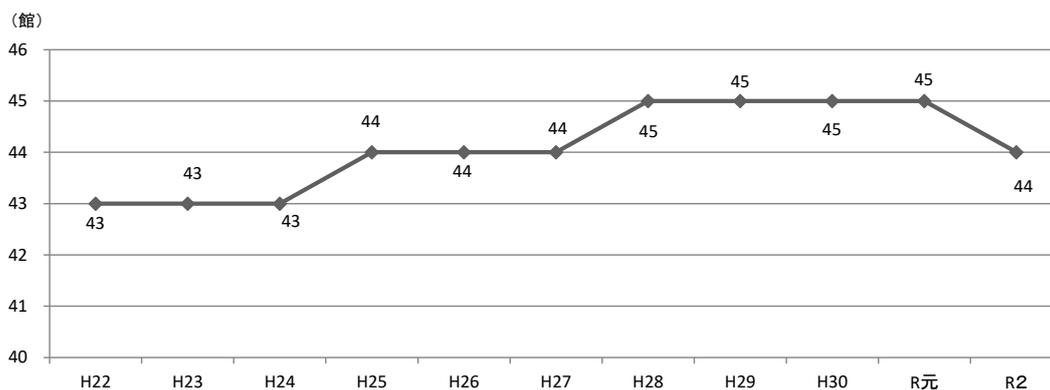
項目 年度	東予		中予		南予		合 計	
	組 織 数	うち県連合 組織加盟数	組 織 数	うち県連合 組織加盟数	組 織 数	うち県連合 組織加盟数	組 織 数	うち県連合 組織加盟数
平成26年度	41	7	57	14	22	3	120	24
平成27年度	39	5	55	14	13	3	107	22
平成28年度	35	5	52	15	11	3	98	23
平成29年度	32	5	54	16	13	5	99	26
平成30年度	34	5	55	16	13	5	102	26
令和元年度	35	5	51	15	10	3	96	23
令和2年度	40	5	51	14	10	4	101	23

(参考数値(表29))

項目 年度	東予		中予		南予		合 計	
	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数
平成26年度	910	153	1,615	368	558	82	3,083	603
平成27年度	1,099	147	1,556	374	372	80	3,027	601
平成28年度	846	144	1,390	451	294	80	2,530	675
平成29年度	825	144	1,405	466	328	119	2,558	729
平成30年度	981	148	1,463	479	342	125	2,786	752
令和元年度	980	148	1,296	393	279	80	2,555	621
令和2年度	985	137	1,312	364	305	95	2,602	596

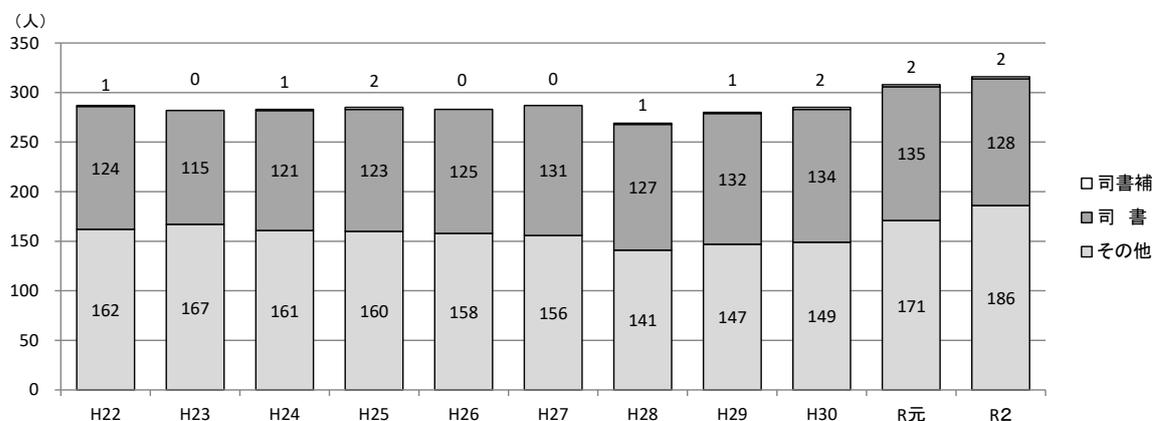
21 県内公共図書館の状況

(1) 公立図書館数(図75)



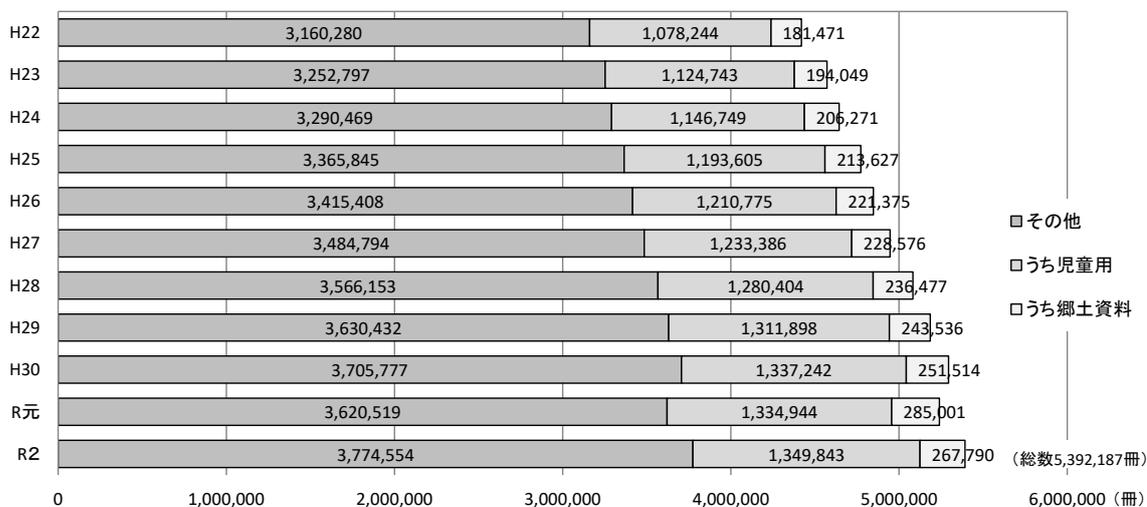
県内の公共図書館数は、16市町に44館設置されており、設置率は80%である。全国の設定率は76%（社会教育調査結果（H30年度実施））となっており、4%上回っている。

(2) 職員数(図76)



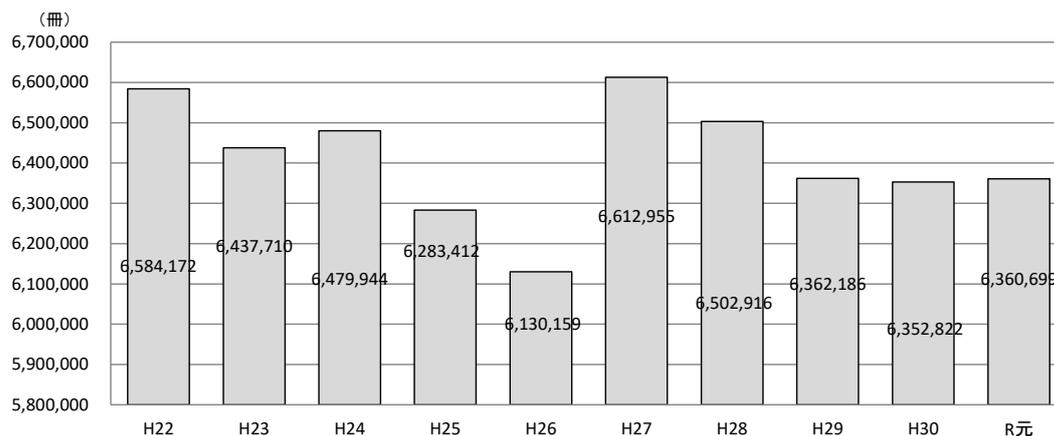
職員数は、280人台で推移していたが、R元年度からは、300人以上となっている。また、R2年度の、職員数は316人となっており、職員全体に司書・司書補が占める割合は、約41%（130人）となっている。

(3) 蔵書冊数(図77)



蔵書数は年々増加していたが、R元年度では約524万冊となり、H30年度と比較して5万4千冊の減となった。R2年度は、約539万冊となり、R元年度と比較して約15万冊増加している。

(4) 館外個人貸出冊数(図78)



館外個人貸出冊数は、この10年間ではH27年度実績が最多で約661万冊となっている。しかし、その後2年間は減少し、H29年度実績からは約635万から636万冊で推移し、ほぼ横ばいとなっている。

(参考数値(表30))

年度	項目	館数 (分館を含む)	職員				蔵書冊数				館外個人貸出 冊数
			司書	司書補	その他	計	総数	うち 児童用	うち 郷土資料	開架 冊数	
平成17年度		32	101	2	131	234	3,767,934	908,251	134,231	2,045,088	5,512,067
平成18年度		41	106	3	138	247	3,992,304	943,468	143,209	2,294,213	5,530,801
平成19年度		42	109	2	161	272	4,085,710	962,172	154,417	2,196,598	5,579,451
平成20年度		42	99	2	160	261	4,189,507	999,808	175,254	2,222,863	5,817,625
平成21年度		42	123	2	161	286	4,254,470	1,015,915	173,776	2,285,228	5,862,867
平成22年度		43	124	1	162	287	4,419,995	1,078,244	181,471	2,401,704	6,647,766
平成23年度		43	115	0	167	282	4,571,589	1,124,743	194,049	2,505,228	6,584,172
平成24年度		43	121	1	161	283	4,643,489	1,146,749	206,271	2,467,773	6,437,710
平成25年度		44	123	2	160	285	4,773,077	1,193,605	213,627	2,561,909	6,479,944
平成26年度		44	125	0	158	283	4,847,558	1,210,775	221,375	2,589,509	6,283,412
平成27年度		44	131	0	156	287	4,946,756	1,233,386	228,576	2,622,331	6,130,159
平成28年度		45	127	1	141	269	5,083,034	1,280,404	236,477	2,673,882	6,612,955
平成29年度		45	132	1	147	280	5,185,866	1,311,898	243,536	2,707,392	6,502,916
平成30年度		45	134	2	149	285	5,294,533	1,337,242	251,514	2,721,484	6,362,186
令和元年度		45	135	2	171	308	5,240,464	1,334,944	285,001	2,674,482	6,352,822
令和2年度		44	128	2	186	316	5,392,187	1,349,843	267,790	2,751,576	6,360,699

※ 館数・職員数は、当該年度5月1日現在の数を記載。

※ 蔵書冊数は、前年度末現在の数を記載。

※ 館外個人貸出は、前年度実績を記載。

